

様式第 4 [基本計画標準様式]

○基本計画の名称：金沢市中心市街地活性化基本計画

○作成主体：石川県金沢市

○計画期間：平成 29 年 4 月から令和 4 年 3 月まで（計画期間 5 年）

1. 中心市街地の活性化に関する基本的な方針

[1] 金沢市の概況



金沢市は、日本海に大きく能登半島が突き出る石川県のほぼ中央に位置し、東は富山県境から西は日本海まで東西 23.3 km、南は白山山麓から北の河北潟まで南北 37.3 km の範囲にあります。市域の南部は白山山系から連なる山地が占めており、北部は金沢平野を経て、日本海に臨んでいます。この山地を水源とする犀川及び浅野川の二大水系が市域を 3 つに分けています。市の西部に展開する平野は、犀川を境に北部と南部に分かれており、北部は傾斜が穏やかな沖積平野であるのに対し、南部は石川県内で最長の河川である手取川が形成する扇状地の北東端部にあたり、北部の平野に比べ起伏が多く見られます。中心市街地は、3 つの丘陵・台地と 2 つの河川で構成される変化に富んだ地形構造を有しています。

気候は、日照率の低い日本海側の気候であり、冬期は、気温が低く雪の降る日が多くなります。また、寒暖の季節風の影響を受けやすく、季節の移り変わりがはっきりしています。

金沢のまちの起こりは、農民を中心とした一向宗の信者が、加賀の守護を滅ぼし、真宗本願寺の末寺を金沢御坊として建立、寺のまわりにまちがつくられたことがはじまりといわれています。その後、天正 11 年（1583 年）前田利家が金沢城に入城して以来、加賀、能登、越中を合わせた加賀百万石の城下町として繁栄を続け、元禄期には全国第 4 位の人口となるほどに発展しました。

明治 22 年（1889 年）市制が施行、太平洋戦争でも戦災を受けず、旧城下域を中心に都市化が進み、周辺町村を編入する形で市域が拡大、県庁所在地として発展を続けました。平成 8 年（1996 年）には中核市となり、歴史や伝統、学術・文化を大切にしながらも、絶えず革新の営みを続けて来たこれまでのまちづくりは、平成 21 年（2009 年）に「歴史都市」、「創造都市」として認められました。平成 25 年（2013 年）には世界の「交流拠点都市金沢」の実現という新しい都市像を策定、平成 27 年（2015 年）に念願の北陸新幹線金沢開業が実現しました。

金沢市の中心市街地は、旧城下町区域を指します。この区域では、金沢城を核に、寛文・延宝期（1661～80 年）までには、近世日本を代表する城下町が形成され、江戸、大阪、京都に次ぐ人口を誇りました。城下町は、加賀藩の政治、経済、文化の中枢であり、交通の要衝として城下の道路網も集中していました。城下の中心部を横断する基幹道であった北国街道は、近代以降も広域幹線国道として維持・整備されており、都心軸の一部として中心商業・業務地区を形成しています。

明治維新以降は、武家の没落や転出により、人口減少や都市活動の停滞が起り、金沢城は軍用地になるなど、藩関係の施設が公的施設に転用されていきました。明治 20 年（1887 年）に第四高等中学校が設立、明治 31 年（1898 年）に第九師団司令部が設置、鉄道が開通すると、人口は次第に増加し、大正期には藩政期と同じ人口まで回復しました。

第二次世界大戦が終戦を迎えると、金沢城跡に金沢大学、出羽町一帯に金沢美術工芸大学、金沢女子短期大学が設置されるなど、中心市街地には、商業施設に加え文化施設が集積するようになりました。

金沢市の中心市街地は、400 年以上も戦禍に遭わず、大きな自然災害もなかったため、近世城下町の都市構造（広見を取り込む城下町独特の街路網、惣構・用水網）や歴史遺産（土塀が連なる武家屋敷群、町家、寺社建築、寺院群、茶屋街などの歴史的街並み）が良好に残されています。金沢に形成された城下町は、城下 3 方の縁辺部に配置された他に類例がない規模の寺院群や、大名クラスの家臣団の屋敷が、その上屋敷を中心に金沢城を囲むかたちで小城下のように形成された複合的な構造を有する大型城下町であり、その都市構造は、近世日本独自の都市計画を今に伝えています。

それに加えて、加賀藩によって行われた美術工芸の振興により、文化や工芸技術が今も息づいています。日本独自に発展した都市形態である近世城下町を代表する都市は、江戸でしたが、その歴史的風致は失われており、近世城下町が有した要素を伝える金沢市の中心市街地は、歴史的価値を有する区域と言えます。

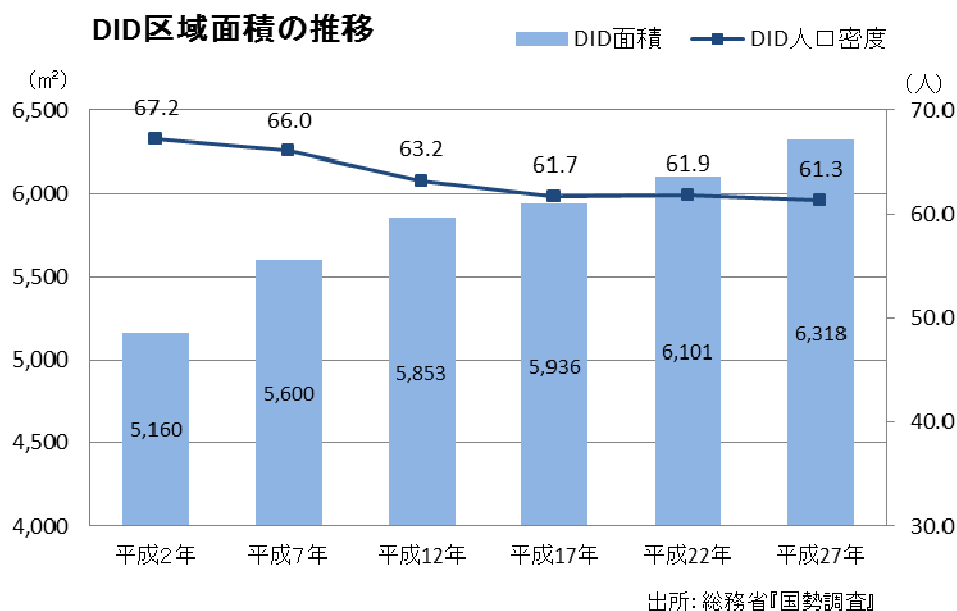
また、現在は、中央公民館や図書館といった生涯学習施設のほか、藩政期から受け継ぐ、能楽をはじめとする様々な芸能、金箔、漆芸、金工などの伝統工芸に関する施設、旧制第四高等学校をはじめとする学術文化に関する施設、金沢 21 世紀美術館や県立音楽堂など、現代アートやクラシック音楽など新旧の芸術文化に関する施設が中心市街地に集積しており、中心市街地は金沢市の文化の中心地としての役割も担っています。

〔2〕地域の現状分析

（1）人口動態

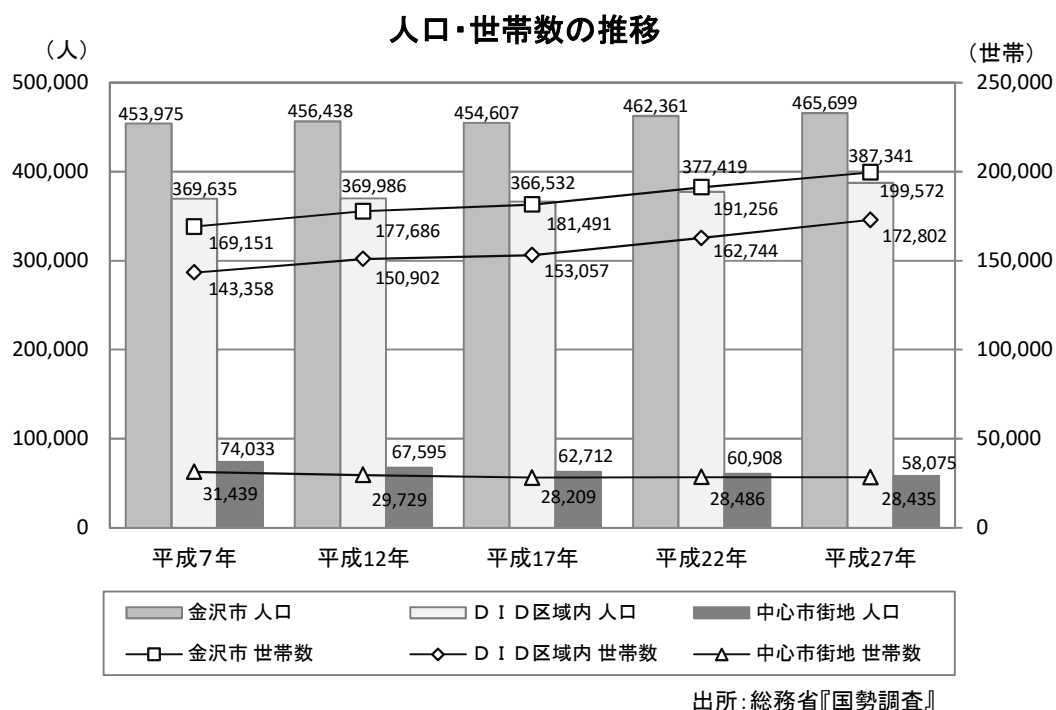
① DID区域（人口集中地区）の推移

市街地の外延化（住宅や商業施設の郊外立地）が進んでいます。



② 居住人口とその推移

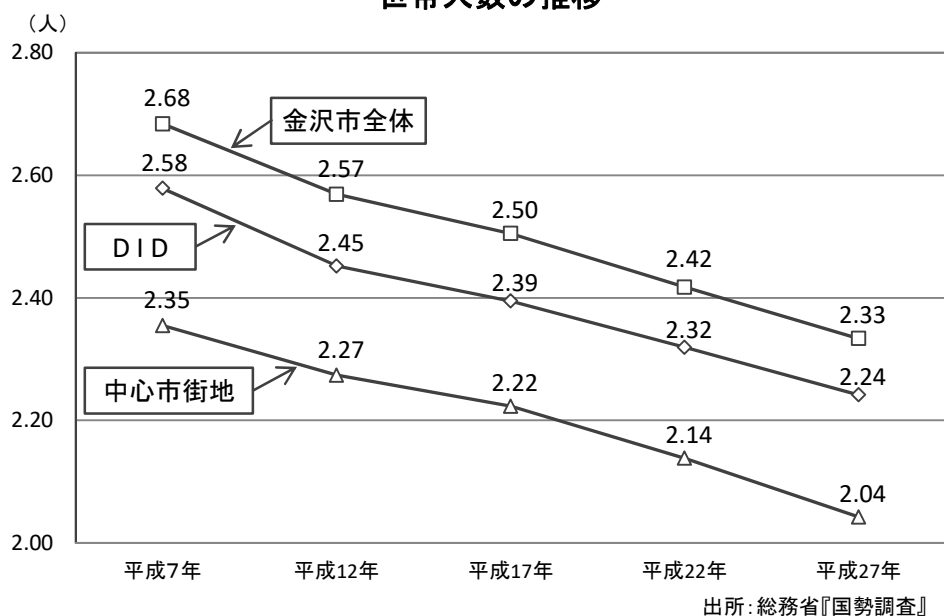
市全体の人口及び世帯数は増加傾向であるのに対し、中心市街地の人口及び世帯数は減少が続いています。



③ 世帯人員の推移

市全体やDID地区の世帯人数と比較して、小規模な世帯が多く世帯人員の減少も続いています。

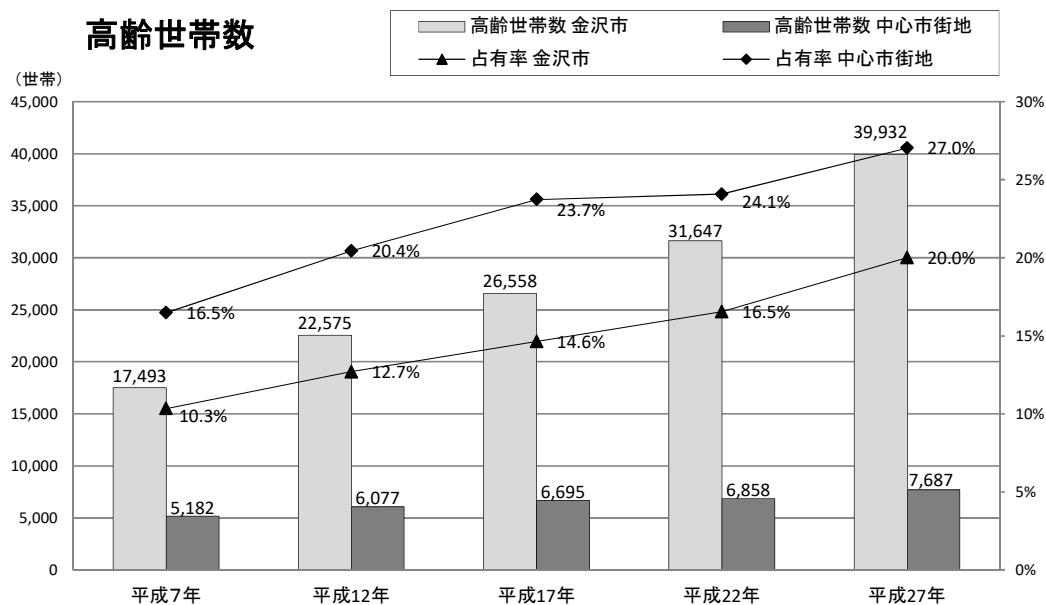
世帯人数の推移



④ 高齢世帯数

金沢市における高齢世帯の割合は増加しており、中心市街地における全体の世帯に占める割合も増加しています。

高齢世帯数

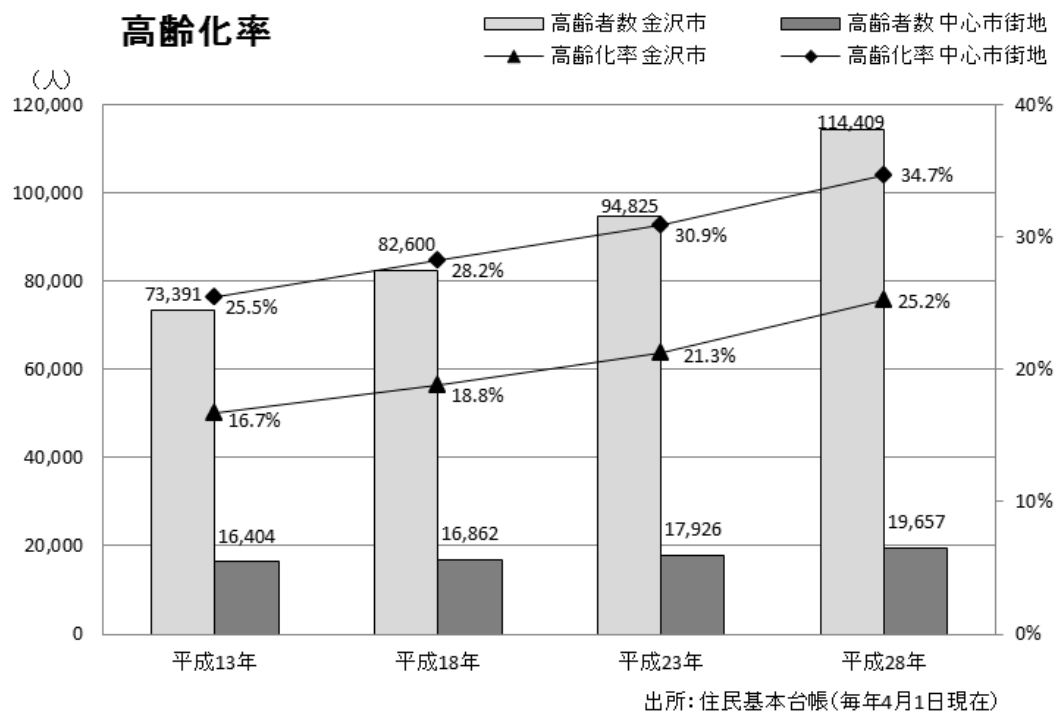


高齢単身者世帯: 65歳以上の単身者のみの世帯

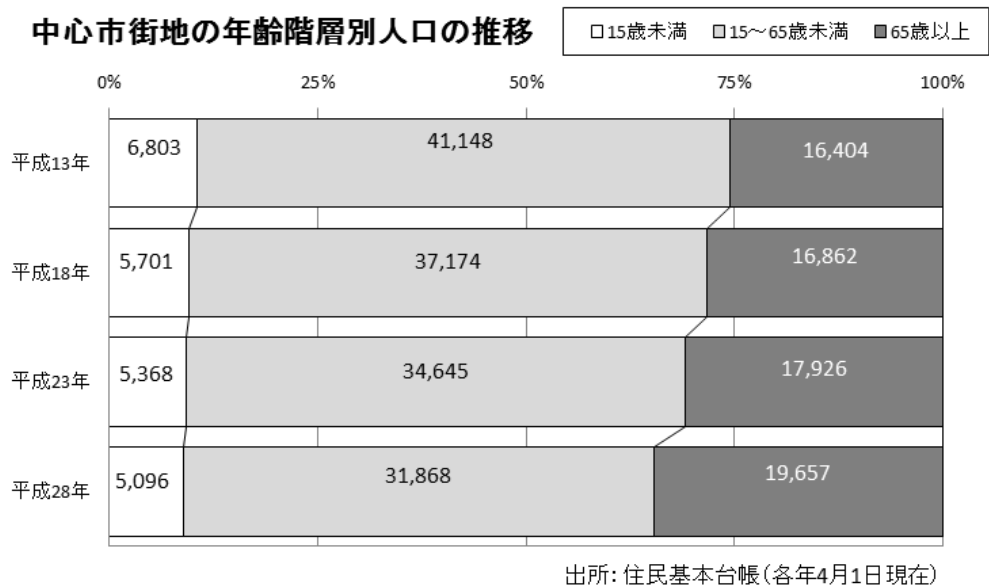
高齢夫婦世帯: 【平成7・12年】夫婦とも若しくはいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯
【平成17年～】夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦一組のみの世帯

⑤ 高齢化率

超高齢化(高齢化率 21%以上)が進展しています。



中心市街地の住民の3人に1人は、65歳以上です。



⑥ 従業・通学の状況

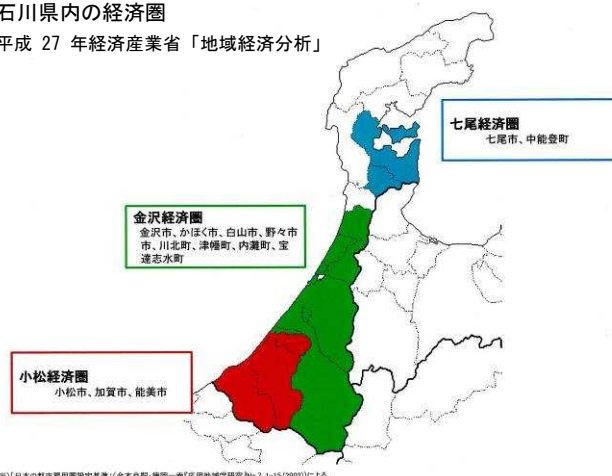
金沢市を中心とした都市雇用圏が形成されています。

石川県内における他市町村の金沢市への通勤通学者の状況は、下表のとおりです。そのうち、通勤通学率が15%を超える地域が、金沢市を中心に社会的・経済的に密接な関係を有する都市雇用圏（金沢経済圏*）と定義されます。

金沢経済圏のうち、宝達志水町、川北町を除く4市2町は、石川中央都市圏を構成し、多様な分野の連携に取り組んでいます。

石川県内の経済圏

平成27年経済産業省「地域経済分析」



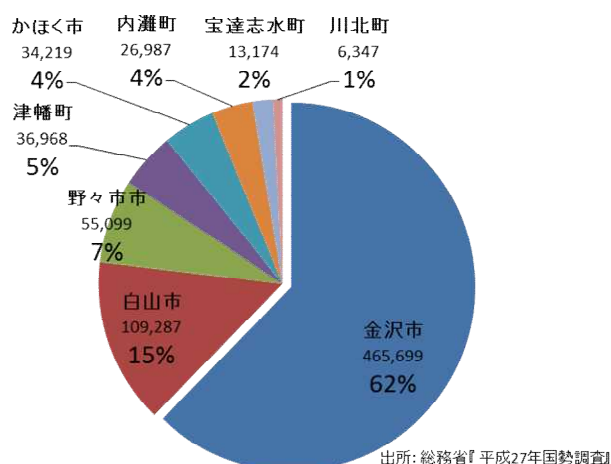
（※）日本の都市圏設定基準（金本良嗣・徳岡一幸『応用地域学研究』No. 7, 1-15, (2002)）による。

*「日本の都市圏設定基準」（金本良嗣・徳岡一幸『応用地域学研究』No. 7, 1-15, (2002)）

石川県内市町の金沢市への通勤通学状況（平成22年国勢調査）

市町名	通勤通学率	人口	市町名	通勤通学率	人口
金沢市	80.3%	462,361	野々市市	35.9%	51,885
七尾市	2.2%	57,900	川北町	22.2%	6,147
小松市	6.3%	108,433	津幡町	44.3%	36,940
輪島市	0.5%	29,858	内灘町	50.6%	26,927
珠洲市	0.2%	16,300	志賀町	2.3%	22,216
加賀市	2.8%	71,887	宝達志水町	15.1%	14,277
羽咋市	9.5%	23,032	中能登町	4.4%	18,535
かほく市	28.2%	34,651	穴水町	1.3%	9,735
白山市	28.7%	110,459	能登町	0.5%	19,565
能美市	11.6%	48,680	金沢市への通勤通学率15%以上の市町計		743,647

金沢経済圏における人口比率



(2) 経済活力関係

中心市街地には、都心軸沿線に位置する百貨店に加え、片町商店街や堅町商店街、香林坊商店街といった買回品主体の広域型商店街があり、百貨店の商圈距離は50 km程度（車で60分以内）、広域型商店街の商圈距離は20 km程度（車で30分以内）と考えられます*。平成14年消費者購買動向調査において、金沢市の中心市街地での購買率が10%以上の市町村は、20～30 km圏内に位置しているため、中心市街地の商業集積の商圈は金沢経済圏と同一範囲にあり、商圈人口は74万人程度であると考えられます。



金沢経済圏内における小売商業や飲食業の、中心市街地における占有率は下表のとおりであり、小売業のうち衣服や靴などの買回品、宿泊業や飲食業において高い占有率を有していることがわかります。

*参考 「すぐ応用できる商圈と売上高予測」市原実著、同友館

中小企業事業団編『共同店舗における複合化商業施設の対応について』

■平成26年経済センサス 調査結果

	小売業		宿泊業		飲食店	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
金沢市						
中活区域内	1,710 (25.4%)	8,277 (16.4%)	64 (25.3%)	1,994 (52.3%)	1,721 (41.0%)	10,396 (36.4%)
中活区域外	2,866 (42.6%)	24,376 (48.3%)	87 (34.4%)	840 (22.0%)	1,489 (35.4%)	11,150 (39.0%)
かほく市	325 (4.8%)	2,215 (4.4%)	4 (1.6%)	92 (2.4%)	125 (3.0%)	787 (2.8%)
白山市	857 (12.7%)	6,435 (12.7%)	71 (28.1%)	675 (17.7%)	382 (9.1%)	2,275 (8.0%)
野々市市	508 (7.6%)	5,398 (10.7%)	10 (4.0%)	54 (1.4%)	285 (6.8%)	2,847 (10.0%)
川北町	32 (0.5%)	553 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.2%)	62 (0.2%)
津幡町	192 (2.9%)	1,950 (3.9%)	7 (2.8%)	66 (1.7%)	81 (1.9%)	525 (1.8%)
内灘町	134 (2.0%)	758 (1.5%)	3 (1.2%)	18 (0.5%)	82 (2.0%)	426 (1.5%)
宝達志水町	98 (1.5%)	514 (1.0%)	7 (2.8%)	71 (1.9%)	28 (0.7%)	104 (0.4%)
	6,722	50,476	253	3,810	4,202	28,572

■小売業内訳

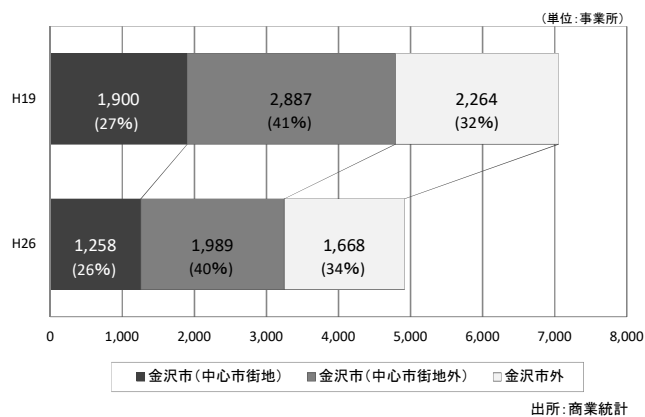
	56 各種商品小売業(百貨店・総合スーパー等)		57 繊維・衣服・身の回り品小売業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
金沢市				
中活区域内	8 (32.0%)	566 (18.2%)	482 (43.0%)	1,795 (35.6%)
中活区域外	8 (32.0%)	1,030 (33.2%)	307 (27.4%)	1,692 (33.6%)
かほく市	1 (4.0%)	220 (7.1%)	79 (7.0%)	390 (7.7%)
白山市	3 (12.0%)	408 (13.1%)	110 (9.8%)	368 (7.3%)
野々市市	2 (8.0%)	183 (5.9%)	92 (8.2%)	626 (12.4%)
川北町	1 (4.0%)	238 (7.7%)	2 (0.2%)	2 (0.0%)
津幡町	2 (8.0%)	459 (14.8%)	26 (2.3%)	102 (2.0%)
内灘町	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (1.2%)	45 (0.9%)
宝達志水町	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.8%)	19 (0.4%)
	25	3,104	1,121	5,039

	58 飲食料品小売業		59～61 その他の小売業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
金沢市				
中活区域内	551 (28.2%)	3,010 (17.1%)	669 (18.5%)	2,906 (11.8%)
中活区域外	793 (40.6%)	8,558 (48.6%)	1,758 (48.5%)	13,096 (53.0%)
かほく市	87 (4.5%)	673 (3.8%)	158 (4.4%)	932 (3.8%)
白山市	268 (13.7%)	2,480 (14.1%)	476 (13.1%)	3,179 (12.9%)
野々市市	116 (5.9%)	1,654 (9.4%)	298 (8.2%)	2,935 (11.9%)
川北町	8 (0.4%)	213 (1.2%)	21 (0.6%)	100 (0.4%)
津幡町	59 (3.0%)	512 (2.9%)	105 (2.9%)	877 (3.5%)
内灘町	38 (1.9%)	347 (2.0%)	82 (2.3%)	366 (1.5%)
宝達志水町	32 (1.6%)	167 (0.9%)	57 (1.6%)	328 (1.3%)
	1,952	17,614	3,624	24,719

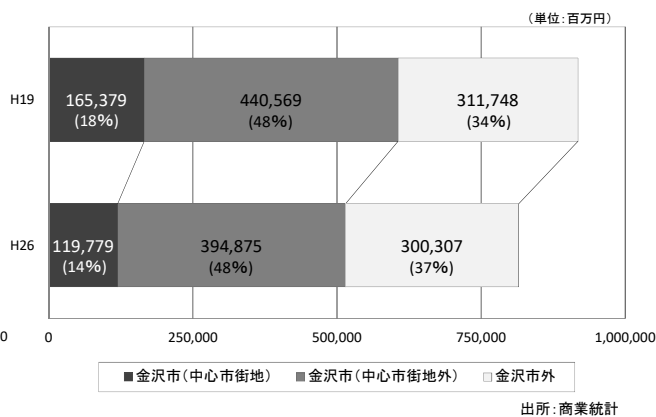
○ 金沢経済圏の小売業事業所数・年間商品販売額

中心市街地の小売業事業所数は金沢経済圏の1／4を占めていますが、その比率は減少傾向にあります。

小売業事業所数の推移



小売業年間商品販売額の推移



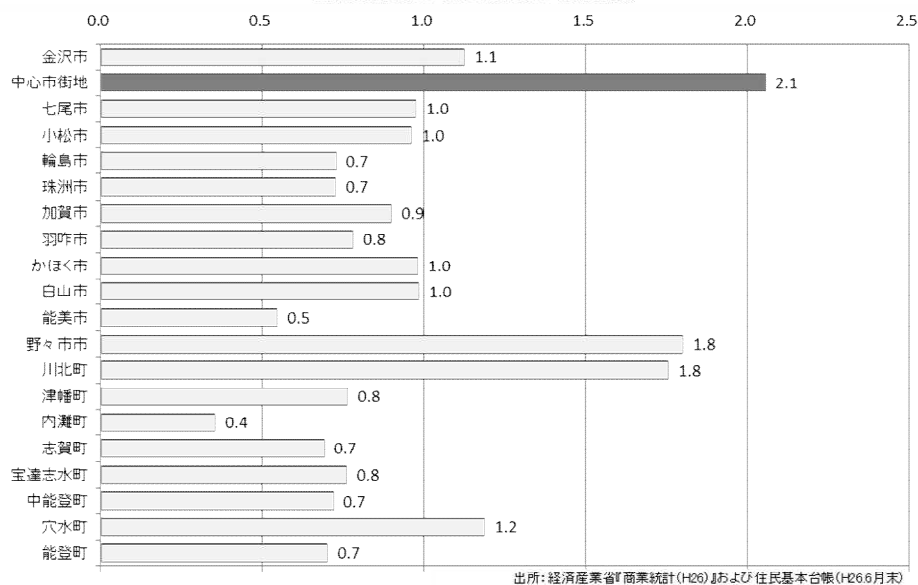
中心市街地の小売店には、中心市街地の外からの消費者が買い物に訪れています。

商圈を測る指標のひとつである小売業中心性指数を見ると、中心市街地の指数は2.1です。この指数は、地域の小売業がその県の顧客をどれだけ吸収しているかを示しており、1以上なら地域外の消費者が買い物目的で訪れていると判断されます。

$$\text{小売中心地性指数} = \text{商業人口}^* \div \text{人口}$$

* 商業人口 = 小売業年間商品販売額 ÷ 都道府県内人口 1人当たり小売業年間商品販売額

石川県内の市町の小売業中心性指数



○ 商業集積地区別の状況

中心市街地の商店街（商業集積地区）は、事業所数、年間商品販売額等減少傾向にあります。

商業集積地区の状況（中心市街地）

	事業所数			従業者数			年間商品販売額			売場面積		
	H19	H26	増減率	H19	H26	増減率	H19	H26	増減率	H19	H26	増減率
武蔵商店街	58	57	▲1.7%	550	454	▲17.5%	23,685	19,345	▲18.3%	34,322	33,966	▲1.0%
近江町市場商店街	118	104	▲11.9%	581	502	▲13.6%	11,782	8,471	▲28.1%	5,247	8,277	57.7%
尾山神社前商店街	16	11	▲31.3%	74	37	▲50.0%	552	263	▲52.4%	729	472	▲35.3%
せせらぎ通り商店街	43	22	▲48.8%	115	61	▲47.0%	1,909	724	▲62.1%	2,341	1,034	▲55.8%
香林坊商店街	90	80	▲11.1%	864	620	▲28.2%	41,381	28,892	▲30.2%	40,736	35,731	▲12.3%
木倉町商店街	13	8	▲38.5%	29	16	▲44.8%	303	125	▲58.7%	468	304	▲35.0%
片町商店街	128	61	▲52.3%	603	325	▲46.1%	8,443	4,234	▲49.9%	15,512	7,499	▲51.7%
柿木昌振興会	9	5	▲44.4%	18	44	144.4%	304	1,284	322.4%	407	1,289	216.7%
広坂振興会	24	13	▲45.8%	133	63	▲52.6%	2,832	585	▲79.3%	3,405	1,781	▲47.7%
堅町商店街	132	61	▲53.8%	506	291	▲42.5%	7,008	4,780	▲31.8%	13,466	7,665	▲43.1%
新堅町商店街	35	24	▲31.4%	84	46	▲45.2%	644	376	▲41.6%	1,962	846	▲56.9%
英町商店街	23	16	▲30.4%	56	29	▲48.2%	348	162	▲53.4%	1,139	657	▲42.3%
玉川町通り商店街	24	19	▲20.8%	56	51	▲8.9%	596	599	0.5%	915	793	▲13.3%
長土堀商店街	14	9	▲35.7%	70	40	▲42.9%	363	168	▲53.7%	249	202	▲18.9%
駅前別院通商店街	43	23	▲46.5%	168	82	▲51.2%	2,120	1,834	▲13.5%	4,606	2,452	▲46.8%
横安江町商店街	48	26	▲45.8%	133	64	▲51.9%	1,153	439	▲61.9%	3,781	1,513	▲60.0%
彦三商店街	6	2	▲66.7%	15	4	▲73.3%	133	X	—	307	X	—
尾張町商店街	51	24	▲52.9%	164	59	▲64.0%	3,268	418	▲87.2%	3,984	1,450	▲63.6%
橋場町商店街	12	4	▲66.7%	49	25	▲49.0%	529	X	—	765	X	—
兼六大通り商店街	23	14	▲39.1%	120	65	▲45.8%	971	371	▲61.8%	1,440	632	▲56.1%
石引商店街	83	50	▲39.8%	408	236	▲42.2%	5,546	4,759	▲14.2%	4,110	2,557	▲37.8%
寺町台地区商店街	62	21	▲66.1%	210	68	▲67.6%	1,472	555	▲62.3%	3,223	822	▲74.5%
新野町商店街	7	—	—	42	—	—	1,032	—	—	339	—	—
野町弥生地区商店街	78	45	▲42.3%	264	117	▲55.7%	2,109	816	▲61.3%	4,597	1,680	▲63.5%
東山商店街	30	23	▲23.3%	109	71	▲34.9%	942	677	▲28.1%	1,089	1,897	74.2%
金沢百番街	132	83	▲37.1%	740	459	▲38.0%	9,604	7,473	▲22.2%	5,925	4,716	▲20.4%
小橋商店街	21	9	▲57.1%	67	35	▲47.8%	708	324	▲54.2%	1,097	490	▲55.3%
ポルテ金沢	11	12	9.1%	63	56	▲11.1%	1,924	1,129	▲41.3%	893	1,056	18.3%
金沢フォーラス	52	73	40.4%	273	484	77.3%	6,529	7,947	21.7%	15,510	8,249	▲46.8%
中心市街地 合計	1,386	899	▲35.1%	6,564	4,404	▲32.9%	138,190	96,750	▲30.0%	172,564	128,030	▲25.8%

出所：経済産業省『商業統計調査』

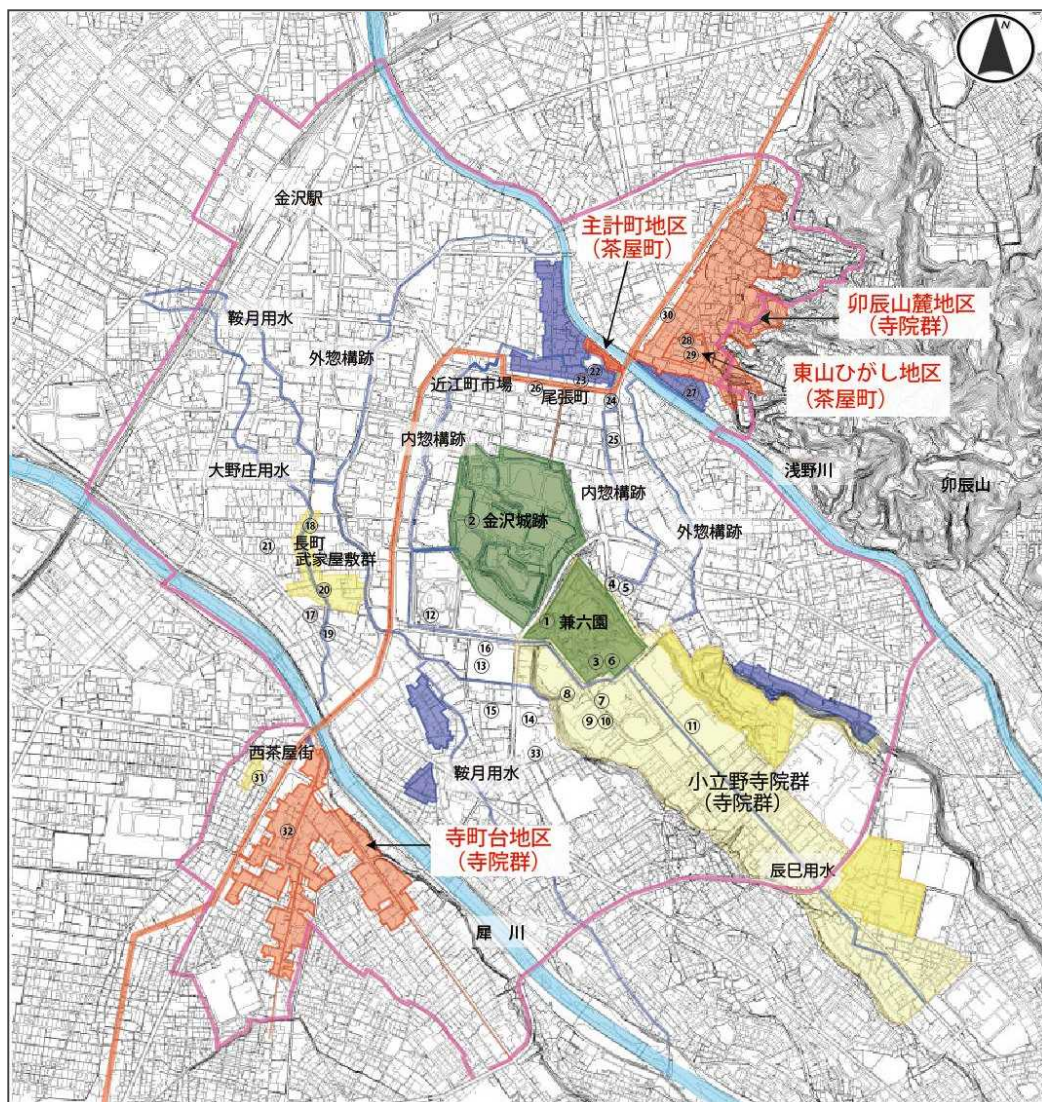
大規模集客施設の状況

	金沢市全体		中心市街地		中心市街地以外	
	店舗数	店舗面積計	店舗数	店舗面積計	店舗数	店舗面積計
1千～3千㎡	72	142,955	7	14,254	65	128,701
3千～5千㎡	27	110,113	5	20,255	22	89,858
5千～1万㎡	10	57,548	3	17,401	7	40,147
1万～2万㎡	9	132,822	4	51,081	5	81,741
2万㎡以上	4	112,258	2	64,300	2	47,958
	122	555,696	21	167,291	101	388,405

	周辺都市全体		白山市		かほく市	
	店舗数	店舗面積計	店舗数	店舗面積計	店舗数	店舗面積計
1千～3千㎡	34	61,023	8	15,502	4	5,601
3千～5千㎡	13	48,917	4	15,268	2	5,909
5千～1万㎡	15	107,652	4	30,115	1	8,608
1万～2万㎡	4	44,821				
2万㎡以上	5	144,231	2	58,091	1	38,608
	71	406,644	18	118,976	8	58,726
	野々市市		津幡町		内灘町	
	店舗数	店舗面積計	店舗数	店舗面積計	店舗数	店舗面積計
1千～3千㎡	14	25,215	6	9,373	2	5,332
3千～5千㎡	7	27,740				
5千～1万㎡	9	63,866			1	5,063
1万～2万㎡	2	20,701	2	24,120		
2万㎡以上	1	26,512	1	21,020		
	33	164,034	9	54,513	3	10,395

出所：石川県『大規模小売店舗一覧（H28.9.30現在）』から作成

○中心市街地に存在する観光資源、観光入込客数



	施設名称	H23利用者数	H27利用者数		施設名称	H23利用者数	H27利用者数
兼六園周辺	①兼六園	1,536,749	2,887,894	長町周辺 尾張町周辺	①老舗記念館	26,520	49,790
	②金沢城公園	932,454	2,261,766		②足軽資料館	42,469	81,250
	③成巽閣	60,800	112,256		③前田土佐守家資料館	21,168	29,148
	④加賀友禅伝統産業会館	15,834	25,048		④武家屋敷跡野村家	86,684	227,118
	⑤西田家庭園玉泉園	3,444	15,370		⑤長町友禅館	4,688	10,004
	⑥県立伝統産業工芸館	83,305	118,948		⑥泉鏡花記念館	14,389	24,548
	⑦県立能楽堂	48,244	48,262		⑦金沢蓄音器館	10,665	19,423
	⑧県立美術館	354,355	444,309		⑧金沢文芸館	6,651	12,225
	⑨県立歴史博物館	90,493	157,575		⑨寺島蔵人邸	6,561	13,896
	⑩藩老本多蔵品館	10,845	19,751		⑩町民文化館	5,260	17,680
	⑪金沢くらしの博物館	9,193	6,764		⑪徳田秋聲記念館	8,093	10,479
広坂周辺	⑫石川四高記念文化交流館	134,244	183,617	東山 その他	⑫志摩	74,177	159,127
	⑬金沢21世紀美術館	1,480,784	2,213,780		⑬懐華楼	35,390	63,893
	⑭中村記念美術館	14,998	20,887		⑭安江金箔工芸館	26,423	33,300
	⑮金沢ふるさと偉人館	11,263	22,169		⑮西茶屋資料館	31,649	66,549
	⑯金沢能楽美術館	38,754	37,173		⑯妙立寺	128,898	252,305
					⑰鈴木大拙館	9,225	58,875

○都市機能の集積状況（計画策定時点）

■公共公益施設の概要

（ ）内は占有率

施設分類	施設数	うち中心市街地に立地	備考
主要公共施設	13	5 (38.5%)	行政機関
文化・教養施設	23	12 (52.2%)	図書館等
美術館・記念館・資料館等	30	22 (73.3%)	
スポーツ施設	45	1 (2.2%)	体育館、運動公園等
病院	44	14 (31.8%)	
福祉・保健施設	30	7 (23.3%)	
小学校	58	8 (13.8%)	
中学校	27	4 (14.8%)	
高校	21	3 (14.3%)	高専含む
大学	7	0 (0.0%)	
市民センター	16	2 (12.5%)	
公共公益施設 合計	314	78 (24.8%)	

■主要公共施設

	施設名
中心市街地	1 金沢市役所
	2 日本郵便株式会社北陸支社
	3 金沢国税局
	4 北陸農政局
	5 金沢北年金事務所
中心市街地以外	6 金沢南年金事務所
	7 金沢地方方法務局
	8 金沢税務署
	9 北陸財務局
	10 国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所
	11 北陸信越運輸局石川運輸支局
	12 石川県庁・石川県警察本部
	13 金沢南年金事務所

■市民センター

	施設名
中心市街地	1 本町市民センター
	2 近江町市民センター
中心市街地以外	3 森本市民センター
	4 金石市民センター
	5 犀川市民センター
	6 安原市民センター
	7 額市民センター
	8 押野市民センター
	9 浅川市民センター
	10 泉野市民センター
	11 元町市民センター
	12 新神田市民センター
	13 駅西市民センター
	14 湊市民センター
	15 内川自動交付機コーナー
	16 湯涌自動交付機コーナー

■文化・教養施設

	施設名
中心市街地	1 玉川図書館・近世史料館
	2 玉川こども図書館
	3 中央公民館長町館
	4 中央公民館彦三館
	5 女性センター
	6 長土塙交流館
	7 西町教育研修館
	8 近江町交流プラザ
	9 教育プラザ此花
	10 (公社)金沢ボランティア大学校
	11 (公財)金沢国際交流財団
	12 金沢学生のまち市民交流館
中心市街地以外	13 金沢海みらい図書館
	14 玉川図書館城北分館
	15 泉野図書館
	16 平和町児童図書館
	17 教育プラザ富樫
	18 城北児童会館
	19 金沢職人大学校
	20 キゴ山ふれあいの里
	21 キゴ山天体観察センター・キゴ山少年自然の家
	22 土子原こども野外広場
	23 甥杉少年の森

大学

位置	店舗名称
中心市街地以外	1 金沢大学
	2 金沢星稜大学
	3 金沢学院大学・金沢学院短期大学
	4 金沢美術工芸大学
	5 星稜女子短期大学
	6 北陸学院大学・北陸学院短期大学
	7 北陸大学

美術館・記念館・資料館等

	施設名
中心市街地	1 金沢21世紀美術館
	2 徳田秋聲記念館
	3 泉鏡花記念館
	4 金沢歌劇座
	5 文化ホール
	6 アートホール
	7 金沢蓄音器館
	8 金沢文芸館
	9 寺島蔵人邸
	10 前田土佐守家資料館
	11 中村記念美術館
	12 金沢能楽美術館
	13 金沢ふるさと偉人館
	14 金沢くらしの博物館
	15 老舗記念館
	16 旧加賀藩士高田家跡
	17 足輕資料館
	18 西茶屋資料館
	19 安江金箔工芸館
	20 鈴木大拙館
	21 柳宗理記念デザイン研究所
	22 金澤町家情報館
中心市街地以外	23 室生犀星記念館
	24 金沢市民芸術村
	25 金沢卯辰山工芸工房
	26 金沢湯涌創作の森
	27 金沢湯涌江戸村
	28 金沢湯涌夢二館
	29 埋蔵文化財収蔵庫
	30 埋蔵文化財センター

スポーツ施設

	施設名
中心市街地	1 中央市民体育館
	2 大徳テニスコート
中心市街地以外	3 湊運動公園
	4 湊野球場
	5 城北市民体育館
	6 城西市民体育館
	7 大桑運動広場
	8 田上運動広場
	9 城東市民体育館
	10 城東テニスコート
	11 市民サッカー場・本田圭佑クライフコート
	12 森本市民体育館
	13 東金沢スポーツ広場
	14 市民野球場
	15 浅野運動広場・テニスコート
	16 浅野川市民体育館
	17 専光寺ソフトボール場
	18 西金沢テニスコート
	19 西部体育会館・プール
	20 西部市民憩いの家
	21 西金沢少年運動広場
	22 額谷ふれあい体育館
	23 陸上競技場
	24 球技場
	25 総合プール
	26 総合体育館
	27 城南市民体育館
	28 久安運動広場
	29 額谷運動広場
	30 鳴和台市民体育館・プール
	31 医王山スキー場
	32 障害者高齢者体育館
	33 森本こどもグラウンド
	34 伏見川スポーツ公園
	35 鞍月広場
	36 内川スポーツ広場
	37 城北市民テニスコート
	38 医王山運動広場
	39 法光寺運動広場
	40 戸室スポーツ広場
	41 安原スポーツ広場
	42 金沢テクノパーク運動広場
	43 加賀朝日町グラウンドゴルフ場
	44 伏見川グラウンド
	45 こなん水辺グラウンドゴルフ場

■病院

	施設名
中心市街地	1 国立大学法人金沢大学附属病院
	2 独立行政法人国立病院機構金沢医療センター
	3 社会医療法人財団松原愛育会松原病院
	4 医療法人社団和宏会大手町病院
	5 医療法人社団和宏会敬愛病院
	6 林病院
	7 金沢聖霊総合病院
	8 小池病院
	9 社会医療法人財団董仙会恵寿金沢病院
	10 川北病院
	11 医療法人社団金沢宗広病院
	12 石田病院
	13 鈴木レディースホスピタル
	14 伊藤病院
中心市街地以外	15 石川県立中央病院
	16 医療法人社団浅ノ川桜ヶ丘病院
	17 医療法人社団浅ノ川浅ノ川総合病院
	18 医療法人社団浅ノ川千木病院
	19 岡部病院
	20 金沢市立病院
	21 石川勤労者医療協会城北病院
	22 金沢赤十字病院
	23 十全病院
	24 石川県済生会金沢病院
	25 独立行政法人国立病院機構医王病院
	26 独立行政法人地域医療機能推進機構金沢病院
	27 医療法人社団浅ノ川心臓血管センター金沢循環器病院
	28 かないわ病院
	29 金沢西病院
	30 結城病院
	31 みらい病院
	32 金沢有松病院
	33 青和病院
	34 国家公務員共済組合連合会北陸病院
	35 藤井脳神経外科病院
	36 すずみが丘病院
	37 医療法人財団医王会医王ヶ丘病院
	38 南ヶ丘病院
	39 木島病院
	40 整形外科米澤病院
	41 安田内科病院
	42 石野病院
	43 石川療育センター
	44 金沢こども医療福祉センター

■福祉・保健施設

	施設名
中心市街地	1 金沢健康プラザ大手町
	2 金沢市福祉サービス公社
	3 松ヶ枝福祉館
	4 金沢福祉用具情報プラザ
	5 地域包括支援センターおおてまち
	6 地域包括支援センターさくらまち
	7 地域包括支援センターとびうめ
中心市街地以外	8 泉野福祉健康センター
	9 金沢保健所・駅西福祉健康センター
	10 元町福祉健康センター
	11 老人福祉センター万寿苑
	12 老人福祉センター松寿荘
	13 老人福祉センター鶴寿園
	14 卯辰山公園健康交流センター千寿閣
	15 地域包括支援センターきしかわ
	16 地域包括支援センターふくひさ
	17 地域包括支援センターかすが
	18 地域包括支援センターたがみ
	19 地域包括支援センターもろえ
	20 地域包括支援センターくらつき
	21 地域包括支援センターえきにしほんまち
	22 地域包括支援センターひろおか
	23 地域包括支援センターかみあらや
	24 地域包括支援センターきたづか
	25 地域包括支援センターみつくちしんまち
	26 地域包括支援センターながさか
	27 地域包括支援センターいずみの
	28 地域包括支援センターありまつ
	29 地域包括支援センターやましな
	30 地域包括支援センターまがえ

■小学校

	施設名
中心市街地	1 泉小学校
	2 新壱町小学校
	3 兼六小学校
	4 中央小学校
	5 中央小学校芳斎分校
	6 明成小学校
	7 馬場小学校
	8 森山町小学校
中心市街地以外	9 中村町小学校
	10 十一屋小学校
	11 泉野小学校
	12 菊川町小学校
	13 小立野小学校
	14 長田町小学校
	15 諸江町小学校
	16 浅野町小学校
	17 小坂小学校
	18 千坂小学校
	19 夕日寺小学校
	20 大浦小学校
	21 浅野川小学校
	22 鞍月小学校
	23 栗崎小学校
	24 大野町小学校
	25 金石町小学校
	26 大徳小学校
	27 戸板小学校
	28 緑小学校
	29 押野小学校
	30 米丸小学校
	31 三馬小学校
	32 富樫小学校
	33 額小学校
	34 内川小学校
	35 犀川小学校
	36 湯涌小学校
	37 東浅川小学校
	38 田上小学校
	39 医王山小学校
	40 森本小学校
	41 花園小学校
	42 不動寺小学校
	43 三谷小学校
	44 南小立野小学校
	45 伏見台小学校
	46 扇台小学校
	47 木曳野小学校
	48 三和小学校
	49 長坂台小学校
	50 新神田小学校
	51 西南部小学校
	52 米泉小学校
	53 四十万小学校
	54 西小学校
	55 安原小学校
	56 杜の里小学校
	57 北陸学院小学校
	58 金沢大学人間社会学域学校教育学類附属中学校

■中学校

	施設名
中心市街地	1 泉中学校
	2 紫錦台中学校
	3 小将町中学校
	4 北陸学院中学校
中心市街地以外	5 野田中学校
	6 城南中学校
	7 兼六中学校
	8 高岡中学校
	9 鳴和中学校
	10 長田中学校
	11 浅野川中学校
	12 金石中学校
	13 芝原中学校
	14 西南部中学校
	15 内川中学校
	16 犀生中学校
	17 医王山中学校
	18 森本中学校
	19 額中学校
	20 高尾台中学校
	21 緑中学校
	22 港中学校
	23 北鳴中学校
	24 大徳中学校
	24 清泉中学校
	25 星稜中学校
	26 金沢錦丘中学校
	27 金沢大学人間社会学域学校教育学類附属中学校

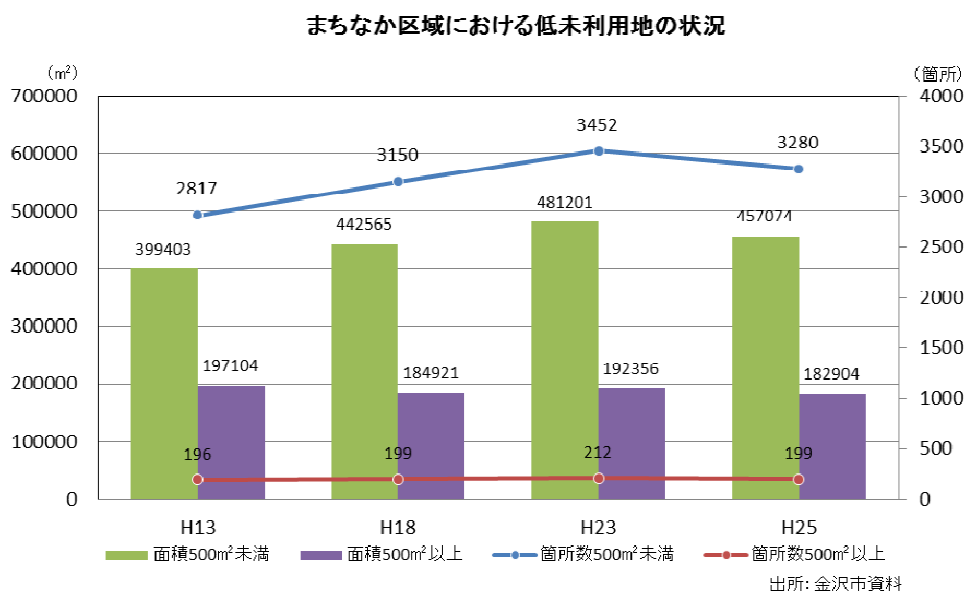
■高校

位置	店舗名称
中心市街地	1 北陸学院高等学校
	2 石川県立工業高等学校
	3 遊学館高等学校
中心市街地以外	4 石川県立金沢向陽高等学校
	5 石川県立金沢北陵高等学校
	6 星稜高等学校
	7 石川県立金沢桜丘高等学校
	8 石川県立金沢西高等学校
	9 金沢市立工業高等学校
	10 尾山台高等学校
	11 石川県立金沢商業高等学校
	12 石川県立金沢中央高等学校
	13 金沢高等学校
	14 石川県立金沢伏見高等学校
	15 石川県立金沢二水高等学校
	16 石川県立金沢泉丘高等学校
	17 石川県立金沢錦丘高等学校
	18 金沢工業高等専門学校
	19 金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校
	20 石川県立金沢辰巳丘高等学校
	21 金沢学院東高等学校

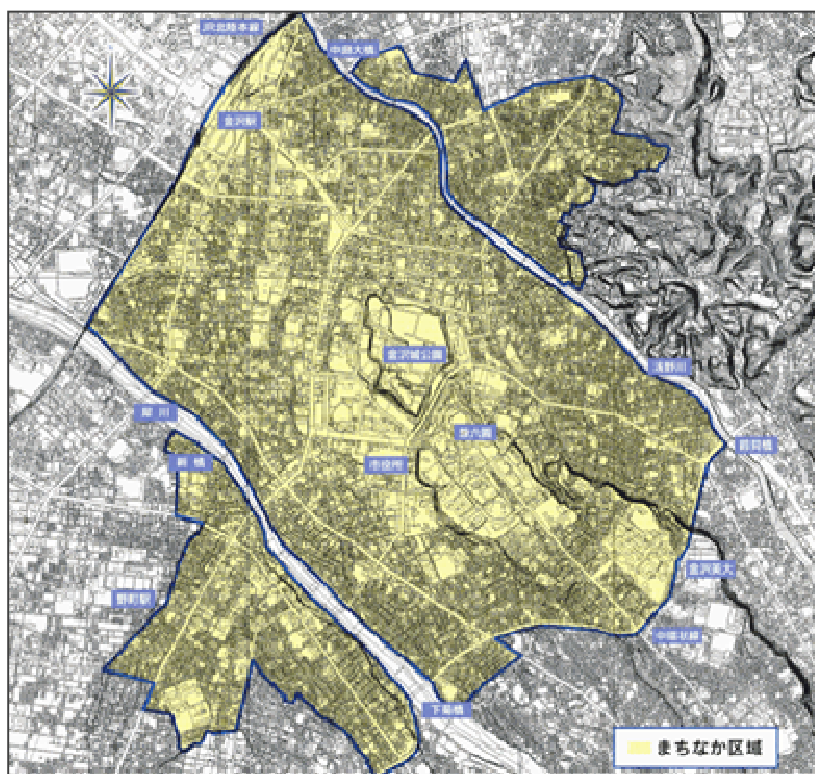
○土地利用の状況

① 低未利用地

まちなか区域*における低未利用地の状況調査では、平成13年以降500㎡未満の低未利用地は面積、箇所数ともに増加傾向にありましたが、平成25年ではやや改善がみられました。



* まちなか区域とは、まちなか定住促進事業の対象となる区域であり、本計画で定める区域とほぼ重複しています。

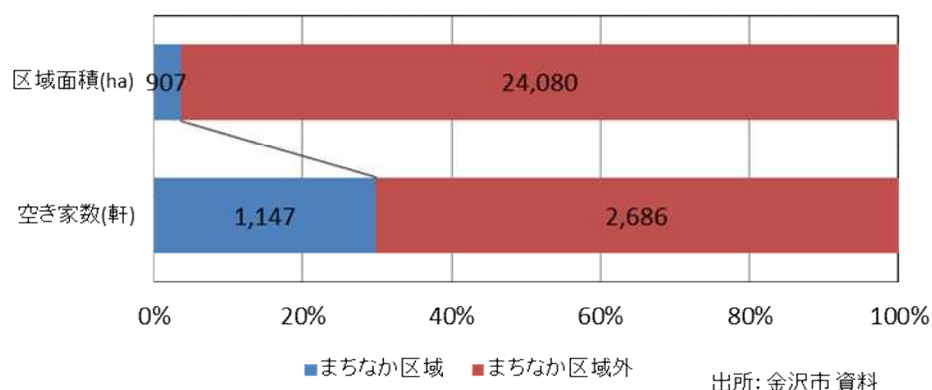


② 空き家

空き家の問題が顕在化しています

平成 24 年度版住宅地図を用い、空き家数を把握したところ、都市計画区域の面積の 3.6%に過ぎないまちなか区域において、空き家数は都市計画区域内の 30%を占めており、区域以外に比べて、空き家率が高い状況にありました。

区域面積と空き家数の割合(都市計画区域内)



また、平成 27 年度にモデル地区で実施した空き家等の現状調査（中心市街地内の 2 町（約 34ha）、郊外部の 2 町（約 35ha）での悉皆調査）においても、まちなか区域の空き家率が郊外部に比べて高く、空き家が増加していることが分かりました。

まちなか区域と郊外部の空き家率

区分	空き家等件数	住宅総数	空き家率
まちなか区域 (H27)	95	1,188	8.0%
まちなか区域 (H21)	86	1,168	7.4%
郊外部 (H27)	26	762	3.4%

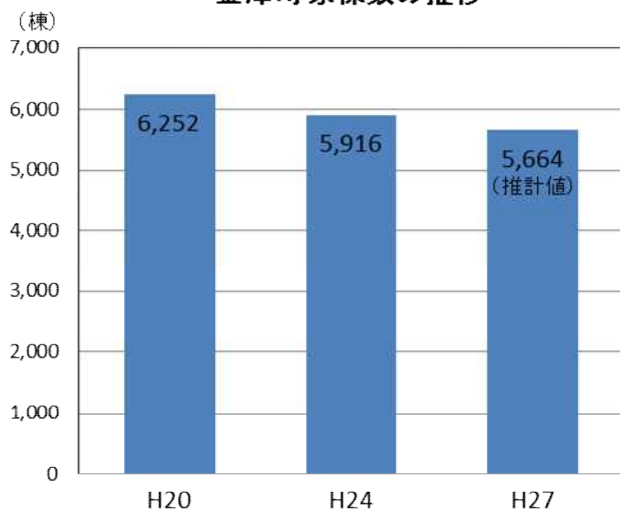
まちなかには、持ち家所有率の高い高齢者世帯（高齢者単身世帯 67.9%、高齢者を含む一般世帯 85.6%）が多いことから、今後も空き家の増加が予想され、防災面において大きな課題となることが考えられます。

③ 金澤町家

文化的景観をつくる金澤町家が、年々消失しています

中心市街地の歴史的資源として文化的景観を形成する重要な要素である金澤町家が年間 80 棟以上消失しており、伝統的なまちなみの消失、まちなかの空洞化に影響を与えています。

金澤町家棟数の推移



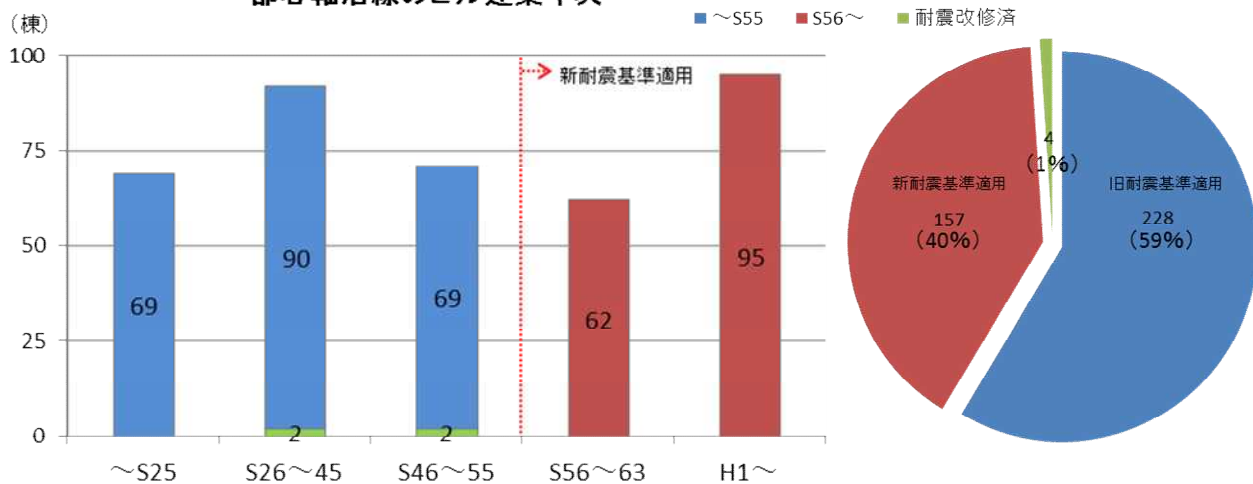
出所: 金沢市資料 (H20、24は悉皆調査による)

④ 都心軸沿線の老朽建築物

都心軸沿線に多数の老朽建築物が存在しています

中心市街地で、特に業務施設や商業施設の集積が著しい都心軸沿線には、新耐震基準が適用されない昭和 56 年以前に建築されたビルが多く立ち並んでいます。

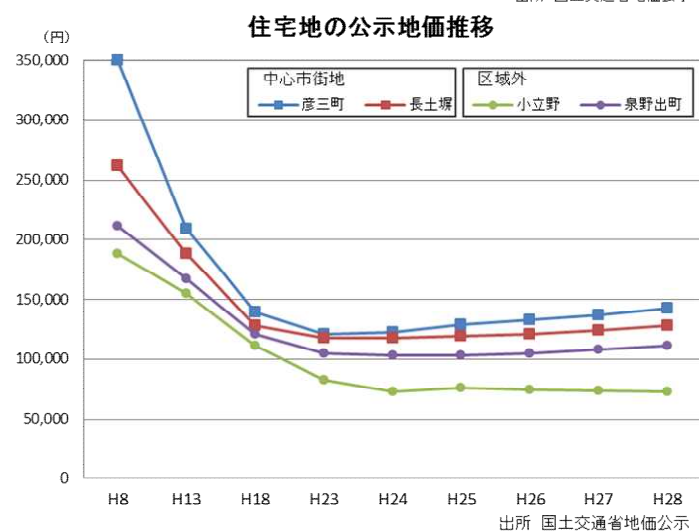
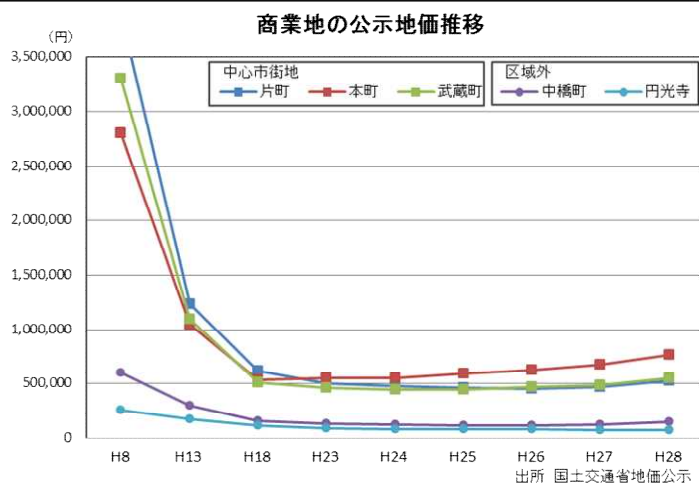
都心軸沿線のビル建築年次



※ 都心軸沿線: 武蔵交差点～犀川大橋までの国道159号線沿い
出所: 金沢市資料 (H28現在)

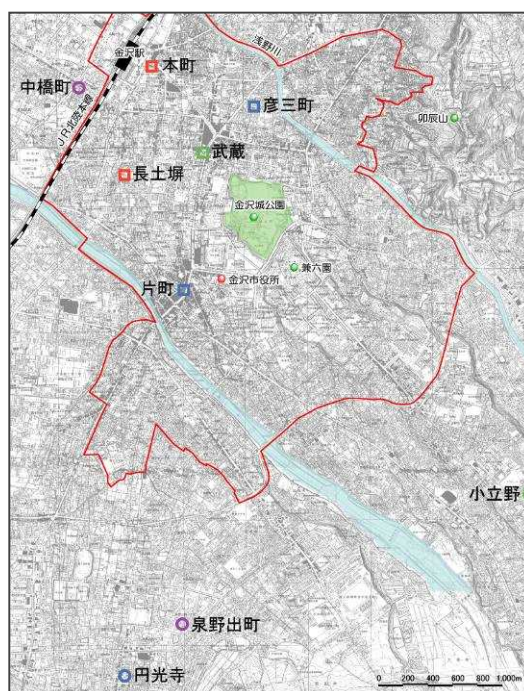
⑤ 地価

商業地、住宅地とも、地価は回復傾向にあります



	商業地				
	片町	本町	武蔵町	中橋町	円光寺
H8	3,900,000	2,800,000	3,300,000	600,000	255,000
H13	1,240,000	1,050,000	1,100,000	300,000	172,000
H18	620,000	540,000	510,000	156,000	115,000
H23	500,000	555,000	465,000	132,000	91,500
H24	478,000	555,000	448,000	124,000	87,000
H25	462,000	590,000	448,000	119,000	82,500
H26	457,000	625,000	467,000	118,000	79,500
H27	468,000	680,000	490,000	128,000	77,000
H28	530,000	770,000	550,000	150,000	74,000

	住宅地			
	彦三町	長土堀	小立野	泉野出町
H8	350,000	262,000	188,000	212,000
H13	209,000	188,000	155,000	167,000
H18	140,000	128,000	111,000	121,000
H23	121,000	118,000	83,000	105,000
H24	123,000	118,000	73,000	103,000
H25	129,000	119,000	76,500	103,000
H26	133,000	121,000	75,000	105,000
H27	137,000	124,000	74,000	108,000
H28	143,000	128,000	73,000	111,000



[3] 地域住民のニーズ等の把握・分析

1. 金沢市中心市街地活性化に関する市民アンケートに基づく把握・分析

【実施概要】

調査期間：平成 28 年 6 月 15 日～7 月 12 日

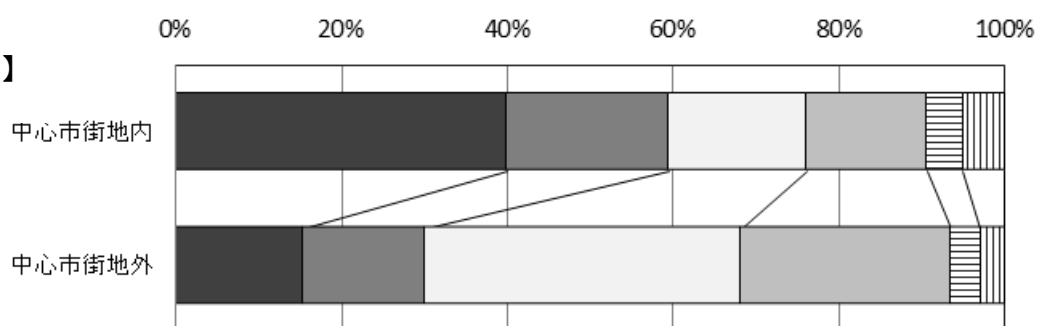
調査対象者：金沢市住民基本台帳に記載されている 20～70 歳の男女

調査方法

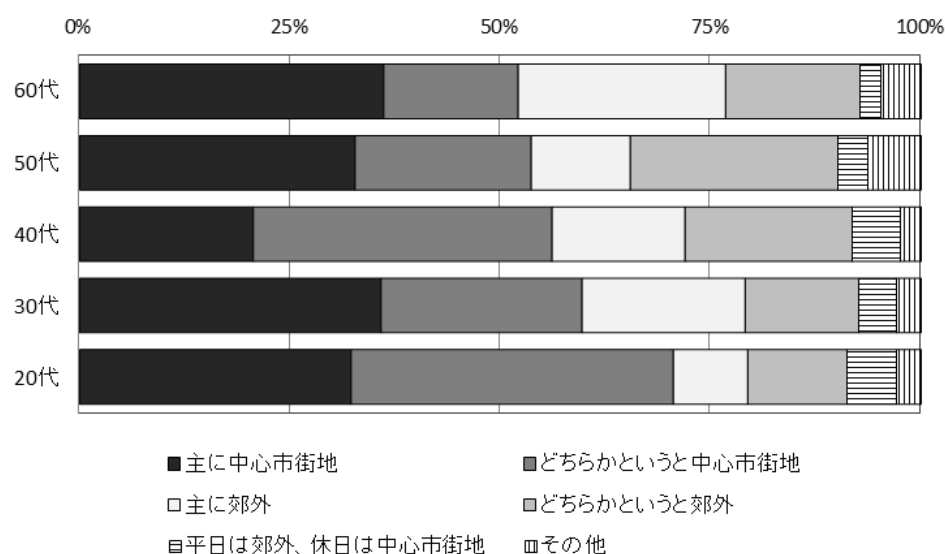
：郵送配布回収 配布数 1,400、回収数 505、回収率 36.1%

設問：あなたは、日頃、中心市街地と郊外のどちらに出かけることがありますか

【居住地別】



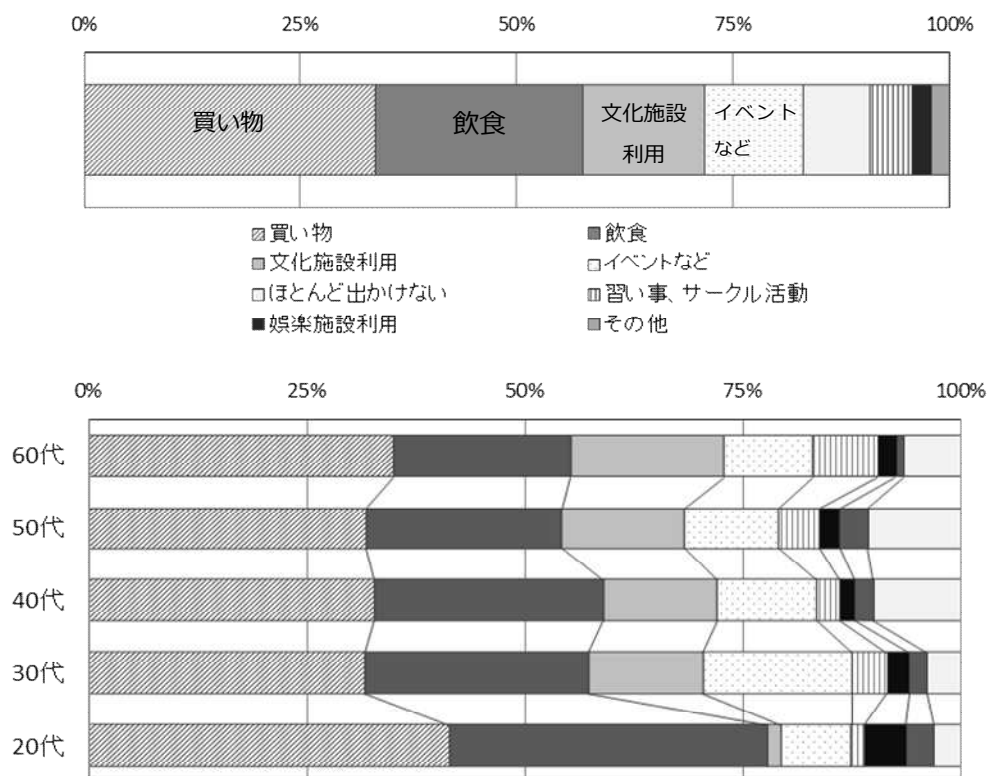
【年代別】



居住地別に回答を見ると、中心市街地・区域外の在住者の外出先、「主に郊外」「どちらかというと郊外」の割合は、63.5 パーセントであり、外出先として中心市街地を選択しない傾向が明らかとなりました。年代別では、主な外出先を「主に中心市街地」「どちらかというと中心市街地」とした割合が、20 代は、70.6%であるのに対し、60 代では 52.1%と、中心市街地に出かける割合が年代を重ねる毎に低下していることが分かります。

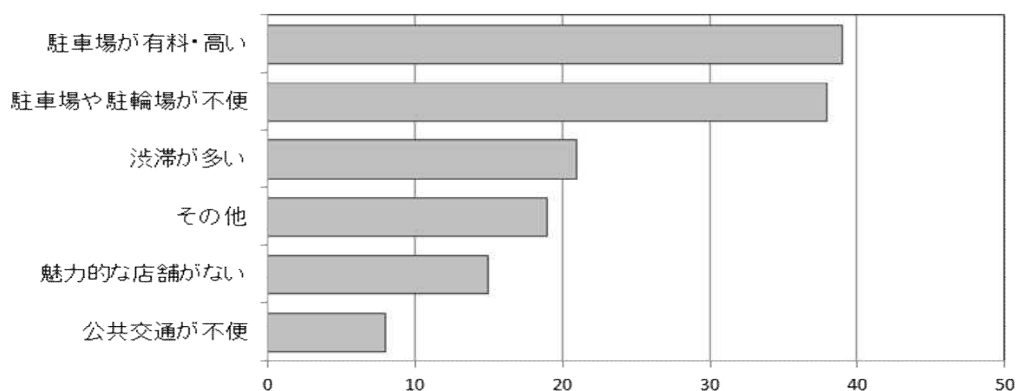
中心市街地外の住民は、主に郊外に外出しています。
年代が若くなるほど、中心市街地に出かける割合が高くなっています。

設問：あなたが日頃、通勤・通学以外で「中心市街地に出かける」目的は何ですか



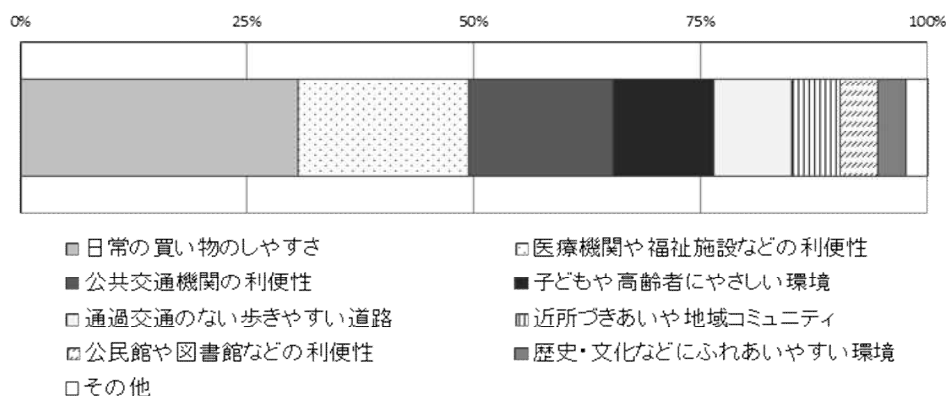
中心市街地へ出かける目的は、買い物及び飲食が全体の5割以上を占めています。年代別で見ると、20代は、買い物及び飲食を目的とする比率が高く、子育て世代が多いと考えられる30代は、イベントを目的とする比率が他の世代に比べ高くなっています。

設問：中心市街地に出かけない理由は何ですか



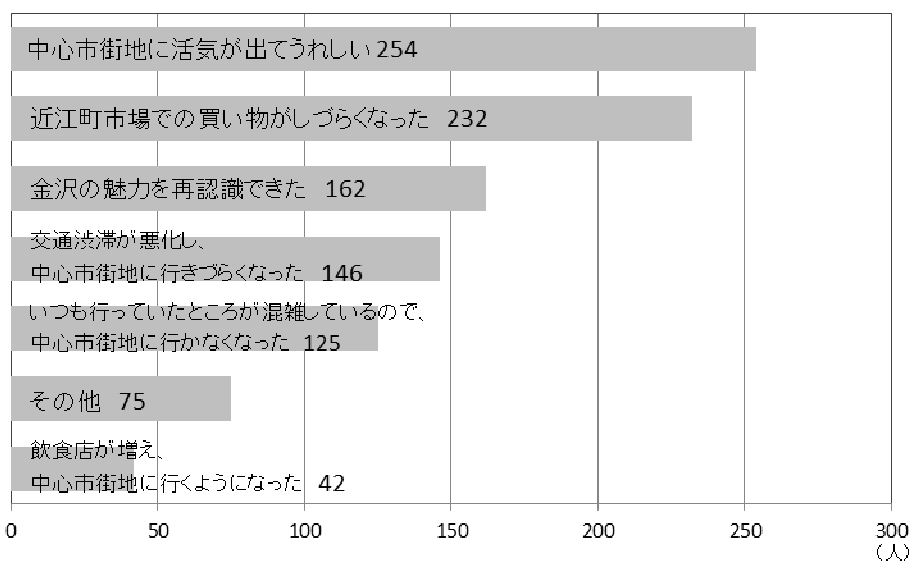
中心市街地に出かけない理由は、駐車場や渋滞など、移動交通に関する問題が大きくなっています。

設問：中心市街地に住む（住み続ける）場合、何が特に必要だと思いますか。



中心市街地で居住する場合、日常の買い物のしやすさが最も重視されています。

設問：北陸新幹線金沢開業で観光客が大幅に増えたことについて、どのように思われますか（複数回答可）



来街者の増加によって、中心市街地に活気が出たことを喜ぶ意見が最も多かったものの、その一方で、市民の台所として親しまれてきた近江町市場での買い物がしづらくなった、交通渋滞やまちなかの混雑を嫌い、中心市街地を避けているという回答も多く見られました。

住民は、観光客の増加による活性化を歓迎する一方で、混雑などの弊害を感じています。

2. 金沢市eモニターアンケートに基づく把握・分析

【実施概要】

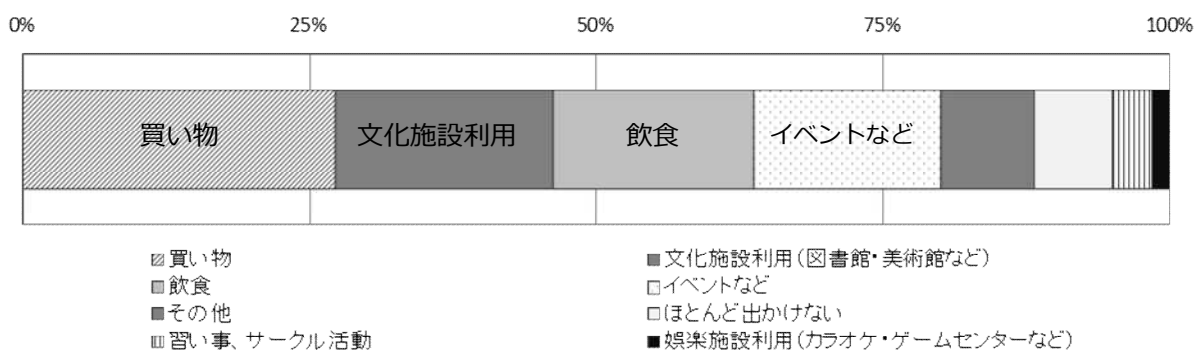
調査期間：平成28年6月10日～23日

調査対象者：18歳以上の市民

調査方法：HPアンケートフォームでの回答

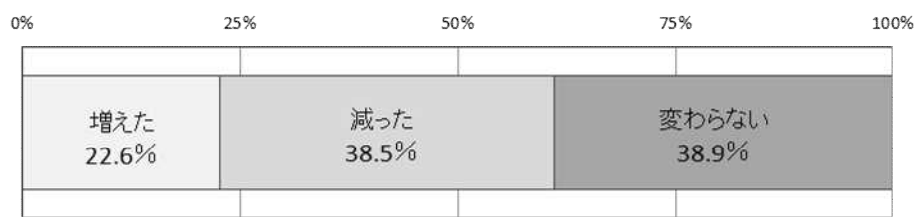
登録者数 250名、回答数 226名、回答率 90.4%

設問：あなたが日頃、中心市街地へ出かける目的は何ですか



中心市街地へ出かける理由は、買い物、文化施設利用、飲食、イベントが主な理由となっており、「①金沢市中心市街地活性化に関する市民アンケート」結果と同様の傾向を示しています。

設問：中心市街地にでかける頻度は、以前と比べてどうなっていますか。



でかける頻度が増えた理由

- ・参加したいイベントが増えた (17名)
- ・生活スタイルの変化 (子どもの成長、退職など) (15名)
- ・新しい商業施設や店舗ができた (10名)
- ・中心市街地またはその近隣に居住している (5名)
- ・ボランティア活動の回数増 (2名)
- ・その他 (5名)

でかける頻度が減った理由

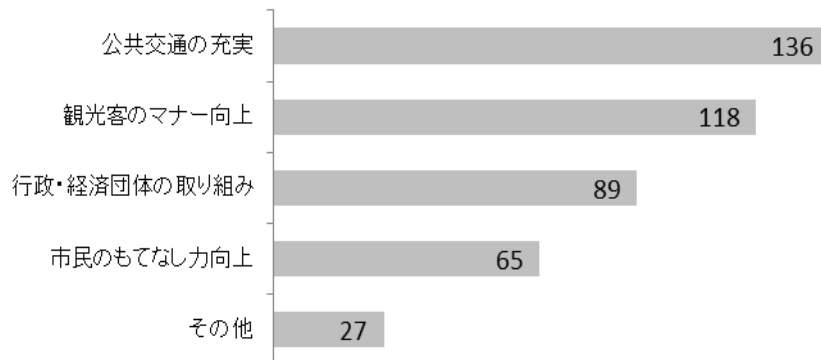
- ・生活スタイルの変化 (郊外への転居、出産・子育て、退職など) (29名)
- ・郊外の商業施設や図書館を利用するようになった (18名)
- ・中心市街地の駐車料金が高い・駐車場が不足している (18名)
- ・中心市街地の渋滞、観光客で店が混雑している (12名)
- ・中心市街地に魅力を感じない (店舗や施設等) (6名)
- ・観光客優先の雰囲気を感じる (2名)
- ・その他 (5名)

でかける頻度が変わらない理由

- ・生活スタイルに変化がない (53名)
 - ・駐車料金や交通渋滞のため中心市街地に行きづらい (10名)
 - ・必要がある場合のみでかけている (5名)
 - ・その他 (7名)
- (無回答及び複数回答あり)

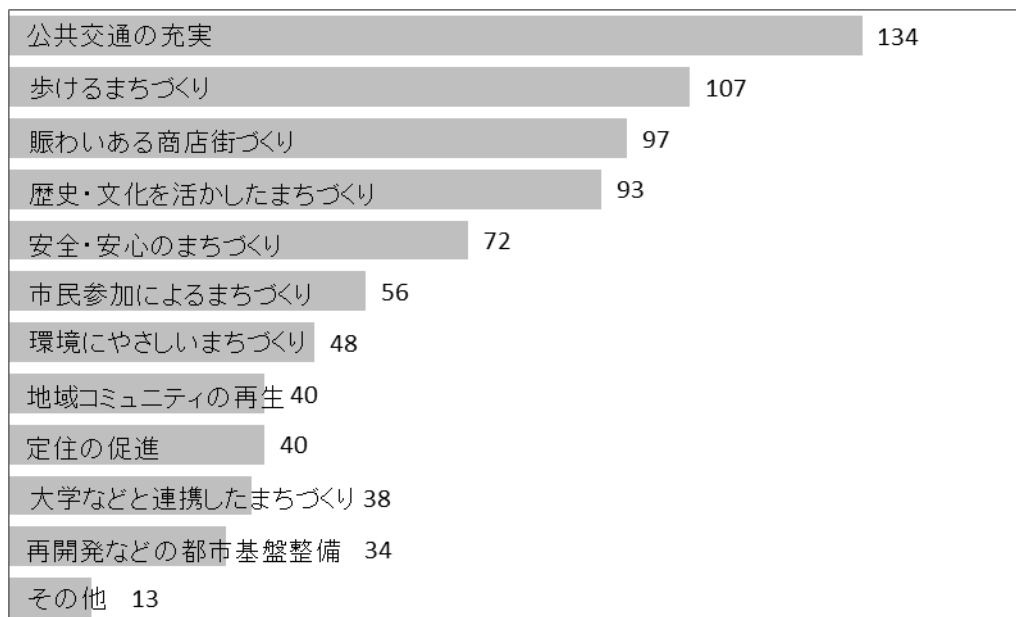
中心市街地に出かける頻度が減ったと回答した人が、増えたと回答した人よりも多くなっています。

設問：観光客と市民が、どちらも快適に中心市街地で過ごすために、
何が必要だと思いますか。



住民と観光客が共存するため、公共交通の充実を求める声が多くなっています。

設問 観光だけに依存せず、中心市街地の活性化を図るために、
どのようなことが必要だと思いますか。



中心市街地の活性化を図るためには、公共交通の充実、歩けるまちづくり、賑わいある商店街づくり、歴史・文化を活かしたまちづくりが求められています。

〔4〕これまでの中心市街地活性化に対する取り組みの検証

① 金沢市中心市街地活性化基本計画の概要

- ・計画期間 平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月（5 年間）
- ・区域面積 約 860ha
- ・基本的な方針及び目標

（基本的な方針）

1. 快適で潤いのある住環境の整備
2. 伝統と創造による個性あるまちづくりの推進
3. 魅力と活力のある商業環境の形成
4. 国内外との多様な交流活動の促進
5. 人と環境に優しい交通体系の確立

目標	数値目標	基準値	目標値
誰もが暮らしやすい 中心市街地	中心市街地の人口の年間社会動態	+26 人/年 平成 19～22 年の平均	+35 人/年 平成 24～28 年の平均
にぎわいと交流が 生まれる中心市街地	①主要商業地の休日の 歩行者・自転車通行量 (金沢駅、横安江、武蔵、近江町、香林坊、片町、堅町)	113,089 人 平成 23 年	115,000 人 平成 28 年
	②中心市街地の観光施設の 利用者数	5,869 千人 平成 22 年	6,193 千人 平成 28 年
過度に自動車に 依存しない中心市街地	公共レンタサイクル 「まちなり」の利用回数	—	100 千回/年 平成 24～28 年度の平均

② 事業の進捗状況

第 2 期計画では、基本的な方針に基づき、「誰もが暮らしやすい中心市街地」「にぎわいと交流が生まれる中心市街地」「過度に自動車に依存しない中心市街地」の 3 つの目標達成に向け、167 事業（ハード事業 42 事業、ソフト事業 125 事業）に取り組んでいます。ハード事業のうち 31 事業が完了または平成 29 年 3 月末までに完了予定、残り 11 事業は既に着手しており、完成に向け事業を継続しています。

・目標「誰もが暮らしやすい中心市街地」

中心市街地からの転出を抑制し、転入を促進するため、まちなか区域において「まちなか定住促進事業」などの住宅支援制度を充実させた結果、平成 24～27 年度の 4 年間で約 500 人のまちなかでの居住継続（まちなか間での転居）、約 500 人のまちなかへの定住促進（まちなか区域外からの転入）が図られています。

住宅供給については、「金沢駅武蔵北地区第一種市街地再開発事業第三・四工区」「武蔵ヶ辻地区複合施設整備事業」の完了により、計 108 戸の住宅供給が行われたほか、「まちなか定住促進事業」の支援対象となる共同住宅の建築も民間事業者により行われました。

また、中心市街地の伝統的なまちなみを形作るうえで欠かせない「金澤町家」の保存継承についても、平成 24～27 年の 4 年間で 36 棟が住宅用に改修されています。

これらの成果はありましたが、まちなか区域の人口減少は続いており、持続的な発展のためには、まちなか居住の利便性を向上させ、特に若い世代を対象とした定住促進を図っていく必要があります。

・目標「にぎわいと交流が生まれる中心市街地」

にぎわい創出のため、都市機能を向上させる都市基盤整備に取り組みました。「金沢駅西広場再整備事業」では、金沢駅西広場のバリアフリー化を図るとともに、賑わいの創出に繋がるイベント広場を整備したほか、バスやタクシー、自家用車などの各交通施設の整備を行い、交通結節点としての機能強化や利便性の向上を図り、金沢の玄関口としてふさわしい機能と景観を備えた広場へと再整備を行いました。

また、「尾山町地区暮らし・にぎわい再生事業」「片町 A 地区第一種市街地再開発事業」により、賑わい交流促進やまちなか情報発信拠点の整備を進めました。「片町 A 地区第一種市街地再開発事業」で完成した複合商業施設「片町きらら」の開業により、片町地区及び近隣地区で、平日の歩行者・自転車通行量が 45% 増加するなど、隣接する金沢学生のみち市民交流館（「金沢まちなか学生交流街拠点整備事業」により整備）との相乗効果により、広範囲での賑わい創出につながりました。

そのほか、商業集積を促進するために、アートやクラフト関連施設が集積する広坂通りの空き店舗を利用し開設した「かなざわ生活工芸ショップ運営事業」では、実施期間中約 6 万 2 千人が来店し、賑わいの創出とクラフトの新たな魅力発信につながりました。

中核施設の整備やイベントの実施により、新たな賑わいが創出できているように感じられますが、歩行者・自転車通行量や年間商品販売額には、未だその結果が反映されておらず、イベント等の実施により、増加する来街者を商店街に誘導するための取組を強化していく必要があります。

・目標「過度に自動車に依存しない中心市街地」

「自転車利用推進事業」において、平成 24 年から公共レンタサイクル「まちなかのり」の本格運用をスタートした結果、平成 27 年度には、1 日平均 592 回、193 人の利用があり、まちなかの移動手段として定着してきています。その他、駐輪スペースの増設（420 台）や自転車通行空間の整備など、自転車で来街しやすい環境づくりをすすめました。

また、来街者のニーズに対応したわかりやすいバス交通システムの導入に向け「まちなかシャトル」運行実験を行った結果、民間事業者による本格実施につながっています。

その他、平成 27 年 2 月に金沢駅東口に「金沢交通コンシェルジュ」を設置（平成 27 年度利用件数 102,667 件）、二次交通の利便性向上や利用促進を図りました。

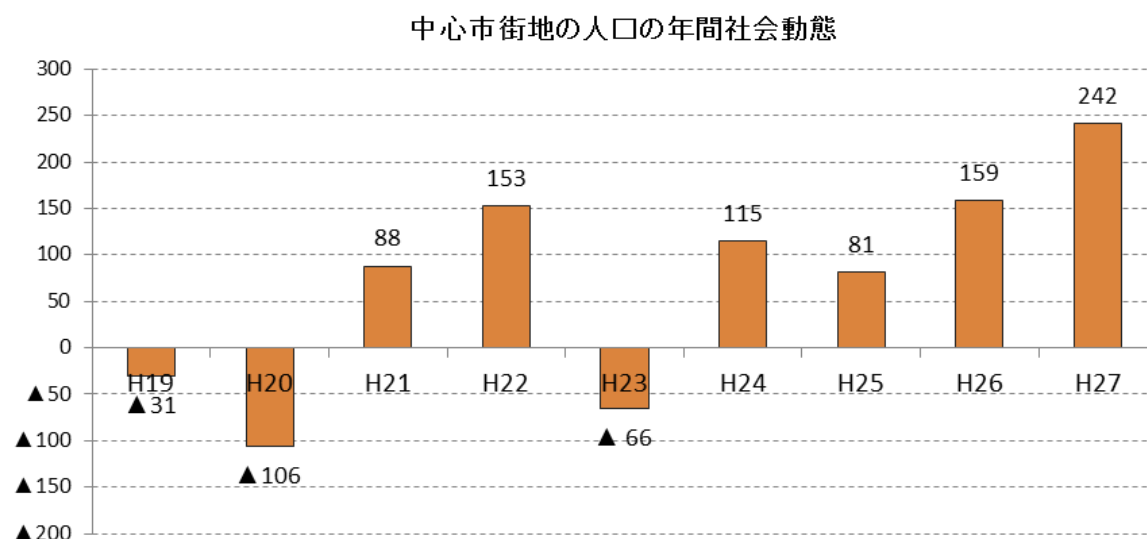
北陸新幹線金沢開業に備え、中心市街地において公共レンタサイクル事業など、マイカー以外の移動手段の選択肢を増やす取組みも行いましたが、利用者アンケートの結果から、レンタサイクルの利用者の大半は市民ではなく、観光客であることが推測され、市民のマイカー依存の解消に対し目立った効果をあげていないため、今後は、郊外から中心市街地までの交通手段の利便性向上の施策の充実を図りながら、中心市街地での市民の移動手段の充実や、来街者の回遊性向上を目的とした事業を実施していく必要があります。

③ 目標指標の達成状況

数値目標 1：中心市街地の人口の年間社会動態 +35 人/年（平成 24～28 年）

基準値：+26 人/年（平成 19～22 年平均）

→ 最新値：+149 人/年（平成 24～27 年平均）



第 2 期基本計画における目標 1「誰もが暮らしやすい中心市街地」の数値目標「中心市街地の人口の年間社会動態」については、第 2 期計画を策定した平成 24 年度以降、プラスに転じ、平成 27 年度は 242 人と過去 9 年間で最大の増加となりました。

これは、平成 13 年に制定した「まちなか定住促進条例」のもと、まちなか区域における住宅の建設・購入に対する助成など、定住のための支援を実施し、誰もが安全安心に快適な生活を送ることのできる住環境の整備、地域交流活動の促進、生活利便性の向上施策に取り組んだ効果が現れたものと考えられます。

具体的な事業では、市街地再開発事業として、金沢駅から商業集積地である近江町・武蔵の中間に位置する都心軸沿いで、金沢駅武蔵北地区第一種市街地再開発事業 第三・第四工区を進め、平成 25 年 3 月に 62 戸の住宅と高齢者福祉施設等からなる複合施設の整備を完了しました。また、金沢駅から片町に至る都心軸において武蔵ヶ辻地区複合施設整備事業が実施され、民間事業者による住宅供給（賃貸マンション）が行われました。

その他、まちなか定住促進事業で実施しているまちなかマンション購入奨励金の対象となる共同住宅（3 棟 332 戸）の整備が民間事業者により行われ、平成 27～28 年に入居が始まりました。これは、まちなか定住促進事業におけるマンション等の取得に対する助成の取り組みが、北陸新幹線金沢開業により首都圏との経済交流が活発になることを見越した民間事業者の動きを後押ししたものと推測されます。戸建住宅についても、堅調に推移しており、計画に搭載された取り組みが、定住促進に一定の効果をもたらしていると考えられます。

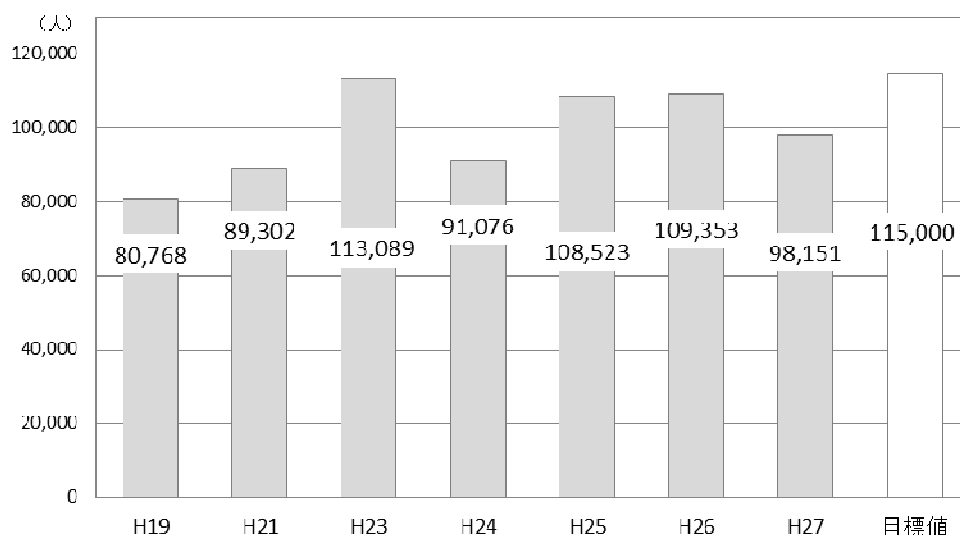
数値目標 2- ①：主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量 115,000 人（平成 28 年）

基準値：113,089 人（平成 23 年）



最新値：98,151 人（平成 27 年）

主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量



第 2 期基本計画における目標 2 「にぎわいと交流が生まれる中心市街地」の数値目標「①主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量」については、大きく落ち込んだ平成 24 年から増加に転じたものの、平成 27 年は武蔵地区を除く 8 地点で減少に転じています。第 2 期計画では、都心軸沿線での住宅等の整備、市街地再開発事業等によるにぎわいをもたらす施設の整備をはじめ、中心市街地への出店促進や業務機能の集積を図るための空室・空店舗対策、金沢固有の伝統的なまちなみや文化を活かしたまちづくり及び発信事業の推進、商店街・民間事業者が中心となり実施するイベント開催などに取り組んできたものの、目標達成が危ぶまれる状況になっており、今後、誘客効果の継続性を重視した事業の実施などが求められています。

具体的な事業では、計画初年度で整備を完了した、金沢駅武蔵北地区第一種市街地再開発事業第三・四工区により、住宅等の整備とシンボルロード等の主要公共施設を一体的に整備した結果、金沢駅から武蔵地区に至る動線に歩行者が多く見られるようになりました（整備地区の両端に位置する調査地点「金沢駅ガーデンホテル前」「横安江町」の通行量が、平成 23 年比で 125%増加）。

また、金沢まちなか学生交流街拠点整備事業により片町地区に整備した「金沢学生のまち市民交流館」は、年々利用者が増加しており、隣接する片町 A 地区第一種市街地再開発事業の整備完了（平成 28 年）に伴い、片町地区の賑わい創出が期待されています。片町 A 地区第一種市街地再開発事業及び片町地区魅力発信拠点整備事業で整備された複合商業施設「片町きらら」が、平成 27 年 9 月に先行オープンしたことにより、通行量が休日 165%増加（8,387 人（H23）→13,872 人（H27））、平日 168%増加（4,556 人（H23）→7,690 人（H27））しており、隣接する堅町地区への波及効果も期待されています。

施設整備が完了した箇所で通行量が増加した一方、香林坊（28.9%減）、片町（53%減）
 堅町（32.8%減）と3地点で、基準値となっている平成23年から大きく減少しました。

このことから、前計画において実施した南町地区及び尾山町における業務施設を核と
 した施設整備は、休日の歩行者通行量の増加には効果を発現しなかったと判断されます。

最も大きな減少率を示した片町については、片町A地区第一種市街地再開発事業によ
 る整備された「片町きらら」の先行オープンが、香林坊からの人の流れに影響を与えた
 と考えられます。

調査地点	H23	H27	H27/H23 増減率
①金沢駅 フォーラス前	19,995	24,199	21.0%
②金沢駅 ガーデンホテル前	5,041	6,317	25.3%
③横安江町	1,503	1,879	25.0%
④武蔵 めいてつエムザ	7,068	7,194	1.8%
⑤近江町(エムザ口)	7,384	11,190	51.5%
⑥香林坊 アトリオ前	13,979	9,943	△28.9%
⑦香林坊 109(東急ホテル前)	9,945	9,932	△0.1%
⑧片町 プレーゴ前	24,232	11,400	△53.0%
⑨堅町 ストゥシー前	23,942	16,097	△32.8%
	113,089	98,151	△13.2%
	目標値	115,000	1.7%



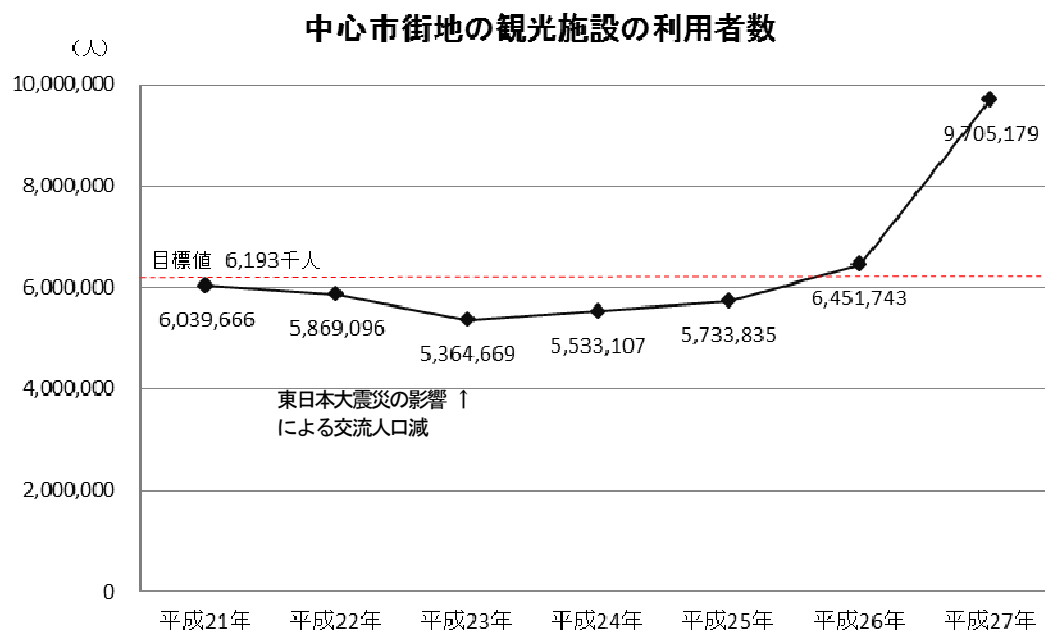
今回、歩行者が減少した香林坊・片町・堅町エリアは、日本で最も古い商店街として
 知られる片町商店街（明治27年頃組合を設立）が立地しており、石川県内最大の広域商
 業拠点として知られていますが、歩行者・自転車通行数同様、年間商品販売額も減少傾
 向にあります。しかし、「片町きらら」のオープン以外にも、堅町商店街での専門学校校
 舎の整備、香林坊地区免税一括カウンターの設置など、効果の発現が期待される事業が
 進んでおり、今後の回復が期待できる状況にあります。

数値目標 2 - ②：中心市街地の観光施設の利用者数 6,193 千人（平成 28 年）

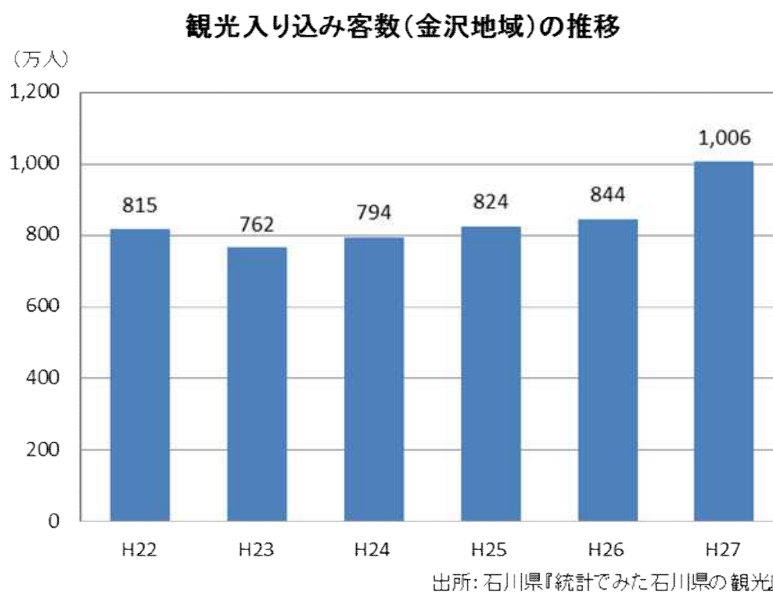
基準値：5,869 千人（平成 22 年）



最新値：9,705 千人（平成 27 年）

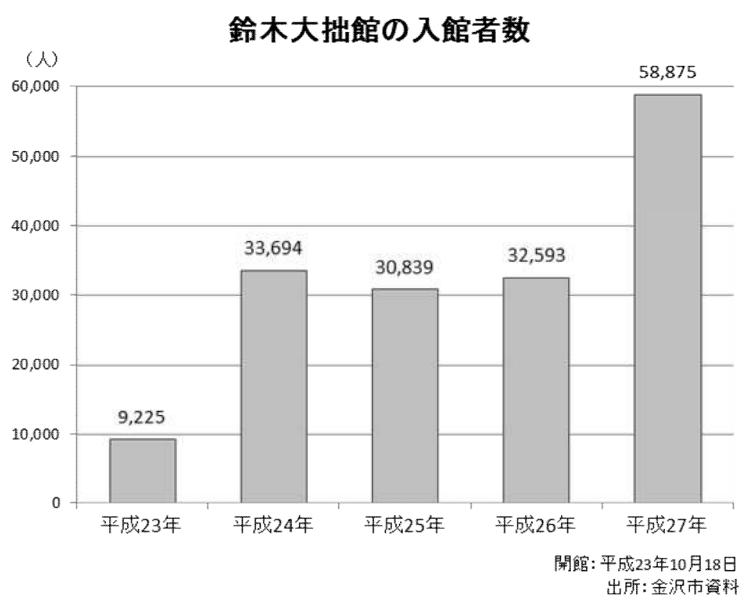
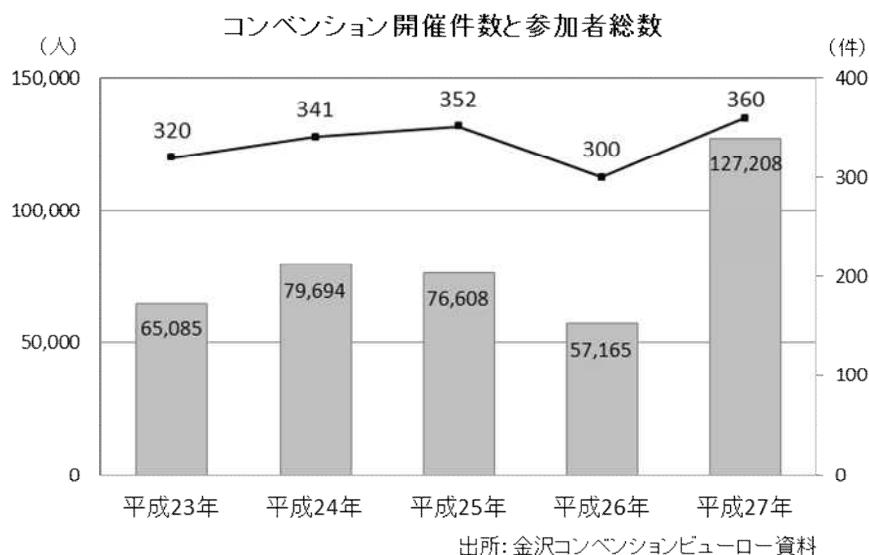


第2期基本計画における目標2「にぎわいと交流が生まれる中心市街地」の数値目標「②中心市街地の観光施設の利用者数」については、順調に取り組みの効果が現れ平成27年の利用者数は、目標である年間619万3千人を超え、970万5千人を達成しました。特に、北陸新幹線金沢開業を迎えた平成27年には、前年度比150%となりました。これは、開業を見据え、官民一体で交流人口の拡大に向け行ってきた、イベントの充実や大都市圏での情報発信などの取り組みが、交流人口の増加という大きな開業効果を生んだと考えられます。今後は、北陸新幹線金沢開業によって急増した交流人口の維持、拡大のため、国内のリピーター確保や訪日外国人旅行者の誘客が求められます。



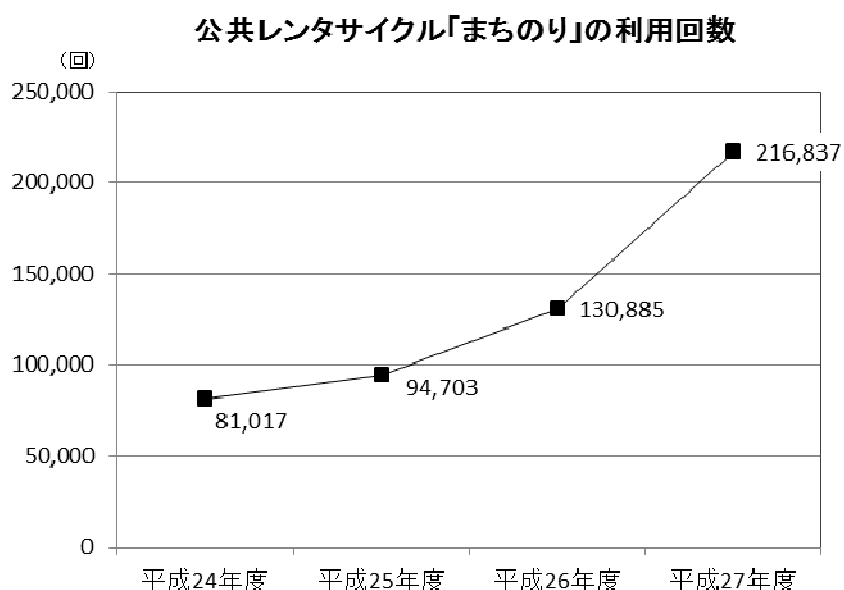
具体的な事業では、伝統的建造物群保存地区保存事業で保全活用を進める卯辰山麓地区が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、近隣の東山ひがし及び主計町との相乗効果により、近隣施設（志摩、懷華楼、安江金箔工芸館）の利用者数は、計画3年目で、約11千人、8.5%増加しています（平成23年比）。また、MICE誘致戦略推進事業、拠点性向上ネットワーク形成運営事業による、コンベンション等参加者数の増加により、アフターコンベンションでの施設利用者也増加していると推測されます。なお、平成26年度のコンベンション開催件数及び参加者数の減少は、北陸新幹線金沢開業直前の開催控えと考えられます。平成26年度以外の計画期間においては、いずれの年度も前年度比増を示しており、MICE誘致戦略推進事業に加え、三大都市圏での観光キャンペーン事業などでアフターコンベンションの魅力を発信したことが、コンベンション誘致に好影響を与えたものと考えられます。

このほか、夜のにぎわい創出・発信事業等における、文化施設の活用及び魅力発信イベントにより約5千人増加したほか、平成23年10月に開館した鈴木大拙館は、年間30千人以上が訪れるなど交流人口の拡大につながっています。



数値目標 3：公共レンタサイクル「まちなり」の利用回数 100 千回/年（平成 24～28 年度）

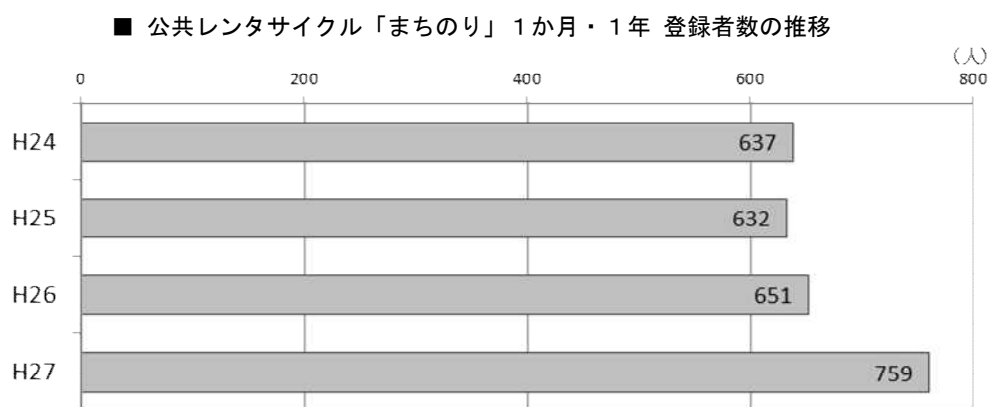
最新値：131 千回/年（平成 24～27 年度）



出所: 金沢市資料

第 2 期基本計画における目標 3「過度に自動車に依存しない中心市街地」の数値目標「公共レンタサイクル「まちなり」の利用回数」については、順調に事業が進捗し本格運用から 3 年目には、目標値とした 100 千回／年に達しました。

公共レンタサイクル「まちなり」は、市民の日常の移動手段としての都市内交通充実と、来街者のまちなか回遊性向上のための二次交通の充実を目的に事業を開始しました。平成 22 年に実施した社会実験では、利用者の 8 割が市外居住者であり、観光客の移動手段として多く利用されていました。本格実施後のアンケート（毎年 5 月、8 月に実施）では、利用者の 9 割以上が観光目的の市外在住者であり、来街者の移動手段として定着してきたことがわかります。また、通勤または通学にまちなりを利用していると推測される 1 か月及び 1 年単位での登録者数も年々増加しており、今後は、貸出ポートの増設など、利便性を一層向上させることにより、住民の移動手段としての役割を拡大させていくことが期待されています。



出所: 金沢市資料

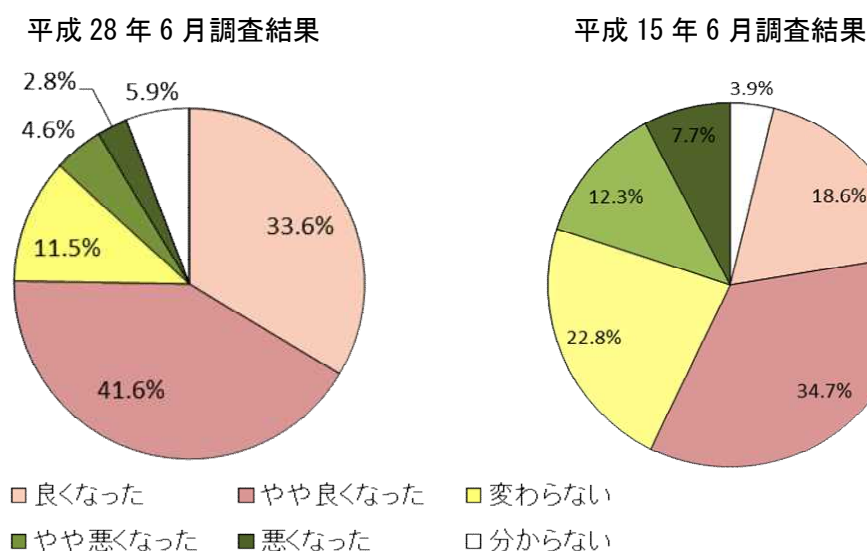
④ 定性的評価

○ 平成 15 年と平成 28 年の市民アンケート調査結果の比較

平成 15 年 7 月と平成 28 年 7 月に実施した、金沢市中心市街地活性化に関する市民アンケートの結果を比較すると、「中心市街地全体としての環境は良くなったと思うか」という設問に対する回答のうち、「良くなった」及び「やや良くなった」とする回答が、平成 15 年調査では、全体の 53.3%であるのに対し、平成 28 年調査では 75.2%と 21.3%も増加しています。

賑わいの状況について

設問：中心市街地全体としての環境は良くなったと思いますか



○ 中心市街地活性化協議会の意見

金沢市と協議会との間で定期的に会議を開催し、積極的な意見交換を行うとともに、金沢市の商業・観光・企画など各担当部局、金沢商工会議所、(株)金沢商業活性化センターなどとの連携事業などを通じ、基本計画に基づいた取り組みが進められている。

また、平成 27 年 3 月の北陸新幹線金沢開業は、中心市街地においても観光施設の利用者数増加や宿泊施設の稼働率上昇など交流人口の増加という面で非常に大きな影響があったが、同時に働き手の不足や宿泊施設の価格高騰・施設不足、案内表示のわかりにくさなど課題も見えている。

こうした中、都心軸沿線整備などの市街地再開発事業や公共レンタサイクル「まちのり」の整備促進など都市内交通の充実に向けた取り組みが回遊性を向上させており、こうした点からも基本計画が中心市街地の活性化に着実に寄与していると評価する。

[5] 中心市街地活性化の課題

現状		課題
<ul style="list-style-type: none"> ○市全体の人口及び世帯数は増加傾向であるのに対し、中心市街地の人口及び世帯数は減少が続いています ○中心市街地は超高齢化が進展、高齢化率は34.7%となっています 	➡	<p>少子高齢化が進展している中心市街地の持続的な発展を図るため、区域外からの定住（特に若い世代）の促進に取り組む必要があります</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○低未利用地の面積、箇所数は増加傾向にありましたが、平成25年にはやや改善がみられました ○高齢世帯数の増加に伴い、老朽化した空き家の問題が顕在化しています 	➡	<p>空き家やコインパーキングの増加は、安全面や景観の観点から住環境の質の低下を招くため、空き家化の抑制や低未利用地の解消に取り組むことが求められています</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●観光目的での来街者の急増により、中心市街地での買い物を避ける市民が増えています ●来街者が多く訪れる区域の生活利便性が低下しています 	➡	<p>中心市街地活性化に不可欠な交流人口の拡大を図りつつ、市民生活の質を保つための新たな取り組みが求められています</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○都心軸に耐震が必要な老朽ビルが立ち並んでいます 	➡	<p>都市機能を更新し、災害に強く安全に活動できる環境を整えるため、民間主導による再開発等の促進を支援する取組が求められています</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○商圈における事業所数（小売業）の占有率が低下しています ○歩行者・自転車通行量が低迷しています ●中心市街地に足を運ばなくなった市民が増加しています 	➡	<p>継続的な買い回りが期待できる市内及び商圈内からの来街者を増加させるため、幅広い年代を対象とする商業環境の創出を図ることが必要とされています</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○市民によるバス利用が伸び悩んでいます ●公共交通や駐車場の充実を求める声が多くなっています 	➡	<p>自動車から公共交通への転換を図り、市民や来街者が、自動車に頼ることなく快適に移動可能な交通環境の整備が求められています</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○歴史的建築物（金澤町家）が、年間約80棟以上消失しています ●来街者の急増により、金沢の個性が失われることを危惧する声が寄せられています 	➡	<p>大半の来街者の目的は、新旧の文化が息づくまちの個性を楽しむことにあり、まちの個性を保ちつつ、新たな価値を生み出すことにより中心市街地の魅力を磨き高めていくことが必要とされています</p>

○は[2]地域の現状分析、●は[3]地域住民のニーズ等の把握 に基づく

〔6〕 中心市街地活性化に関する基本的な方針

金沢市では、旧法計画及び認定計画（第1期、第2期）に基づく、中心市街地活性化の取り組みにより、都市機能の低下を食い止め、伝統とにぎわいが調和した金沢ならではのまちづくりを進めてきました。

特に、第2期認定計画では、北陸新幹線金沢開業を見据え、有形、無形の歴史文化遺産といった金沢固有の資産を活かし、人が住まい、集い、にぎわう、元気な中心市街地の実現を目指し、様々な事業を展開しました。

その結果、社会動態の改善、交流人口の拡大など、徐々に取り組みの効果が発現されるようになりました。しかし、全国的な問題である人口減少・超高齢化、老朽化したビルや空き家、コインパーキングなどの低未利用地の増加による安全性やまちなみ景観の問題は依然として改善されていません。加えて、活性化の取り組みの成果である交流人口の拡大に伴い発生した、交通の問題や、観光を目的とする来街者の増加による生活環境の悪化、まちの魅力の希薄化なども、活性化を減速させる要因となるおそれがあり、これらの課題に対応しながら世界の交流拠点都市を目指す金沢市の中心市街地としての拠点性を高めていくため、新たな計画が必要とされています。

テーマ 「住む」、「訪れる」、「働く」 魅力にあふれ
交流と生活が調和した中心市街地を目指して

新たに策定する第3期計画では、市民生活と来街者との調和という新たな課題の解決を目指しながら、これまでの取り組みのなかで、交流人口の拡大に大きく寄与した「古いものと新しいものが調和する美しいまちづくり」を継承しつつ、これまで培ったまちの個性や文化の保全、活用、商業施設や交通の再生を促進し、中心市街地の価値を高めるとともに、市民・来街者双方にとってアクセシビリティの高い環境を整備することで、定住人口及び交流人口の拡大を図り、中心市街地の活性化を推進します。

また、行政に依存しない自立した中心市街地を目指し、本計画では住民・事業主・地権者等による自主的な取り組みである「エリアマネジメント」手法によるまちづくりを進めていくほか、中心市街地への出店支援に加え、金沢市創業支援事業計画により起業支援体制を整え、新しい力による経済活力の向上を図ります。

基本的な方針	目標
交流人口の拡大を図りながら 市民生活と来街者の調和を図る	まちなかの定住者を増やす
商業・交通などの再生を促し まちなかへの アクセシビリティを高める	幅広い年代を対象とする 魅力ある商業環境を作る
	公共交通を優先した まちなか環境を整える
これまで培ってきた文化や まちの個性を保全・活用する	歴史文化資産を活かし 市民・来街者を引きつける

これまでの取組

金沢固有の資産を活かしたまちづくり

快適で潤いある住環境の整備

魅力ある商業環境の形成
多様な交流活動の推進

環境に優しい交通体系の確立

- ・住宅供給（市街地再開発事業）
- ・地域交流活動の促進 など

- ・複合商業施設の整備
- ・公衆無線LANの構築 など

- ・公共レンタサイクルの整備
- ・ふらっとバスの運行 など

社会動態 ↑

交流人口 ↑

公共交通利用者数 ↑

- ・人口減少
- ・高齢化の進展
- ・老朽化ビル・空き家の問題

- ・小売業の事業所数が減少
- ・来街者の増加が売上に結びつかない

- ・自動車から公共交通への転換が進んでいない

来街者増大に起因する新たな課題

混雑を嫌う市民が来街を避ける → 商店街の固定客離れ

来街者が多く訪れる区域の生活利便性が低下 → 快適な住環境を阻害

基本的な方針

1. 交流人口の拡大を図りながら、市民の生活と来街者の調和を図る
2. 商業・交通などの再生を促し、まちなかへのアクセシビリティを高める
3. これまで培ってきた文化やまちの個性を保全・活用する

目標 1

まちなかの定住者を増やす

高齢化の抑制
空き家の解消

目標 2

幅広い年代を対象とする魅力ある商業環境を作る

事業所数・売上高の増加
買い物客の中心市街地回帰

目標 3

公共交通を優先したまちなか環境を整える

自動車依存からの脱却
渋滞の解消

目標 4

歴史文化資産を活かし市民・来街者を引きつける

交流人口拡大による経済活力の向上
民間投資の促進

人口減少・超高齢化社会に対応可能な、
自立した中心市街地